

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0071

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	映像情報利用の利便性向上のための技術的検討			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術調査課電気通信室			電気通信室長 平城 正隆		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月31日)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省のカメラ映像を最大限に利活用し、インフラ管理や災害対応の高度化のための技術的検討を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土交通省のカメラを用いて、土砂災害や越波等瞬時に起きた被災状況を自動で判定・警報を発したり、被災時の状況を共有し被害の大きさを理解することや、1時間前とのインフラ環境の違いの比較等の映像情報利活用に関する技術的検討を行い、インフラ管理や災害対応時のカメラの利用の監視体制の強化をするものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算			7	7	4.2	-		
		補正予算								
		前年度から繰越し						-		
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0		7	7	4.2	0		
	執行額				6	6				
	執行率(%)		-		86%	86%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-		86%	86%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	災害情報整備推進調査費	4								
	委員等旅費	0.1								
	諸謝金	0.1								
	その他	0	#VALUE!							
	計	4.2	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	元年度末までに判定可能な状態数を5とする。	検知可能となる状態数	成果実績	-	-	2	3	-	-	
			目標値	-	-	2	3	-	5	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	映像情報利活用の検討数	活動実績			-	5	2	
当初見込み				-	4	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト X: 執行額(単位: 百万円) Y: 映像情報利活用の検討数	計算式	/	-	1.2	3		

政策評価・ 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策を完了した事務所等の割合	実績値	%	67	72	78	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	82	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本検討により、異常事象の迅速な把握が可能となり、自然災害による被害軽減に資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	迅速、効率的なインフラの被災情報の把握、維持管理は国民の安全、安心な暮らしへと直結する。また、大規模災害時は国交省のカメラ映像は外部からも求められており、社会的ニーズも高い。そのため利活用の高度化についても十分ニーズがあると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の既設の監視カメラを利用することを前提とした検討であるため、地方自治体、民間等には委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、異常事象の迅速な把握が可能となり、自然災害による被害軽減に資するものであり、当該予算により検討を行うことは適当である。	
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	国土交通省(新29-0008)
平成30年度	国土交通省 (0075)		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて 補足する) (単位:百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 7百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A民間事業者 6百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">企画競争</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">(映像情報利用の利便性向上のための技術的検討)</p>		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0072

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地殻変動等調査経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課			課長 宮川 康平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成30年中央防災会議) 基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月30日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成29年10月) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、地震や火山噴火から国民の生命・財産を守り、安全・安心に生活できるという国の基本的な責務を果たすため、地震や火山活動の評価、あるいは地震や火山の研究等に必要基礎資料を提供し、我が国の防災や減災対策に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等の法律で観測の強化を指定している地域において、地殻変動を把握するため水準測量を実施する。また、先進レーダ衛星に対応するためのシステム整備を行いつつ、地殻活動の活発な地域等において、人工衛星の観測データを利用したSAR干渉解析を実施するとともに、火山地域の地殻活動を把握するための機動観測を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	100	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	269	269	262	364	0		
	執行額	261	262	261					
	執行率(%)	97%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	97%	72%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
測量庁費		259							
職員旅費		5							
土地建物借料		0.3							
計		264	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	(高精度地盤変動測量) だいち2号が後期運用となり観測データ量が減少する状況においても、地震・火山・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報が、自治体等で活用された数を135で維持する。 ※だいち2号は、設計寿命を超えており、その運用状況に依存する。 ※だいち2号の定常運用期間においては、目標値を150としていた(～平成30年度)。	成果実績	件	103	141	137	-	-	
		目標値	件	150	150	150	-	135	
		達成度	%	69	93	91	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ 地殻・地盤変動情報を自治体等に提供した数(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績									
		だいち2号観測データについて、国土全域の面積に対する解析した面積の率100%維持することを目指す。 (観測データ量が不足する地域、島しょ部等の解析不能地域を除く)		活動実績	%	100	100	100	-	-	
				当初見込み	%	100	100	100	100	100	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		(高精度地盤変動測量) 執行額/作業量						単位当たり コスト	千円	0.1	0.1
				計算式	千円/k㎡	40,615/377,971.57	31,390/377,973.89	55,796/377,974.17	155,326/377,974.17		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度		
		38 防災地理情報(活断層図)の整備率							35	年度	
		実績値	%	62	66	68	-	-			
	目標値	%	62	65	67	-	79				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	防災対策地域水準測量及び高精度地盤変動測量等を着実に実施することにより、地震・火山・地すべり・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報を地震予知連絡会及び火山噴火予知連絡会等に提供し、災害の防止や減災に資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度		
成果実績											
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度			
	成果実績										
	目標値										
	達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

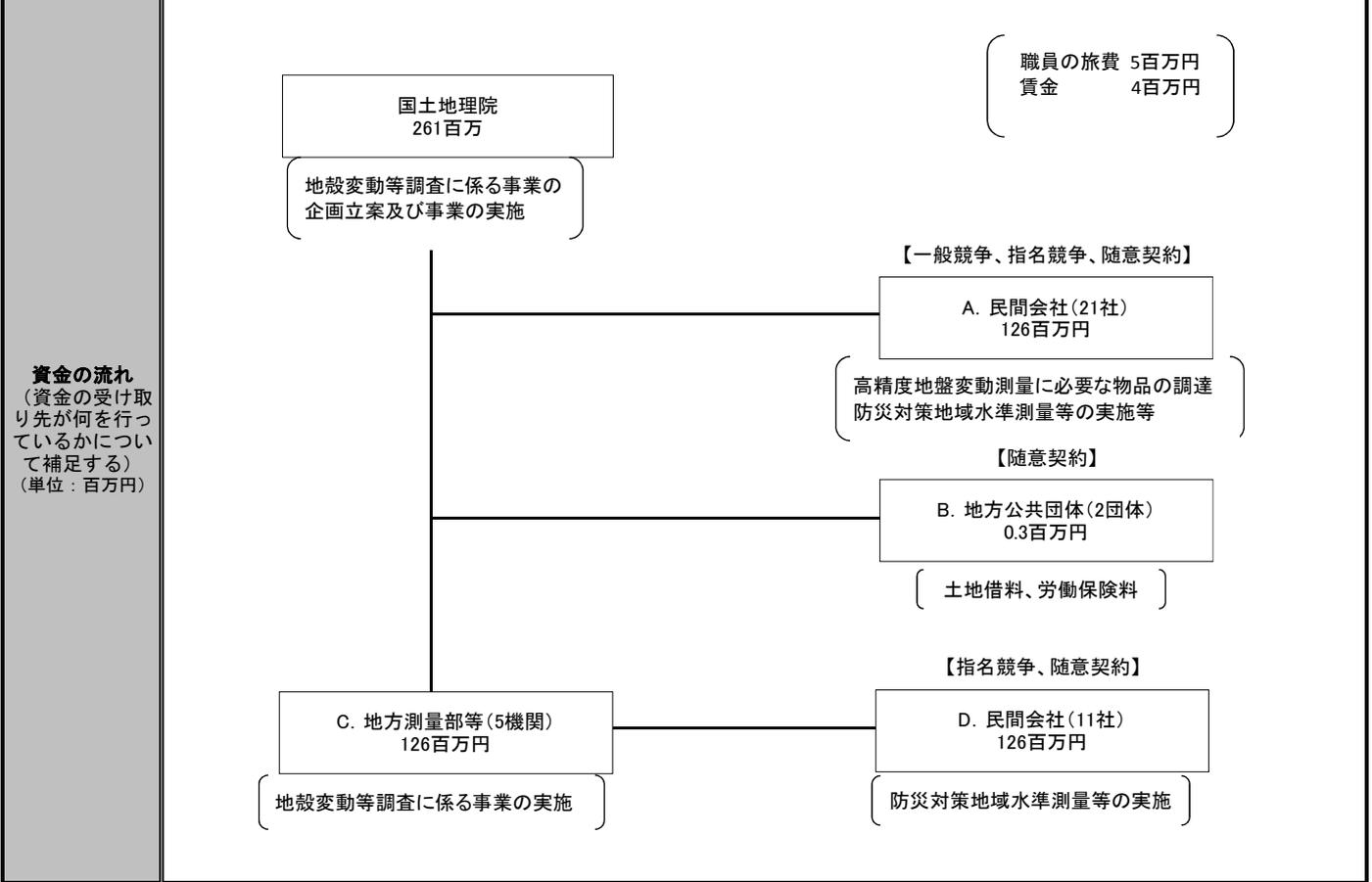
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。競争性のない随意契約となっているものは、ソフトウェアの国内正規代理店が1者のみであった案件である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	基本計画の策定・変更(サーバ仕様)に不測の日数を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成した。未達は提供すべき事象が想定より少なかったためである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 				
	改善の方向性		総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を検討する。また、これまでと同様に得られた成果については、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供する。				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	453	平成23年度	427	平成24年度	458	平成25年度	77
平成26年度	75	平成27年度	74	平成28年度	82	平成29年度	74
平成30年度	国土交通省 (0076)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	干渉SAR高次処理ソフトウェア及びハードウェアのシステム設計業務	14.4			
雑役務費	干渉SAR高次処理ソフトウェアの改造	13.6			
雑役務費	干渉SAR高次処理ソフトウェアの保守	2.6			
計		30.6	計		0
C.四国地方測量部			D.日豊・アースプランニング共同企業体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量庁費	地殻変動等調査に係る事業の実施	50.3	雑役務費	防災対策地域水準測量(紀伊南地区)	30.2
			雑役務費	防災対策地域水準測量(室戸地区)	24.6
計		50.3	計		54.8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェア及びハードウェアのシステム設計業務	14.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028747	干渉SAR高次処理ソフトウェアの改造	13.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028748	干渉SAR高次処理ソフトウェアの保守	2.6	随意契約 (公募)	1	99.6%	
4	日豊・アースプランニング共同企業体		防災対策地域水準測量(相模地区)	19.5	指名競争契約 (総合評価)	5	93.5%	
5	(株)日研コンサル	5100001013829	防災対策地域水準測量(駿河地区)	18.4	指名競争契約 (総合評価)	8	84.2%	
6	(株)淀川アクテス	2120001053207	防災対策地域水準測量(御前崎2地区)	12.1	指名競争契約 (総合評価)	4	83.1%	
7	(株)神田設計	3180001025083	防災対策地域水準測量(島田地区)	10.3	指名競争契約 (総合評価)	4	89.6%	
8	(株)エイ・イー・エス筑波事業所	6010001089530	平成30年度SAR干渉解析業務	9.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
9	(株)ホサカ	9010501012393	サーバーの購入	6.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.3%	
10	(株)ホサカ	9010501012393	GPUコンピューティングカードの購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	4	92%	
11	カスタマシステム(株)	9010701015238	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務	6.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
12	玉野総合コンサルタント(株)	4180001031246	防災対策地域水準測量(渥美地区)	4.6	指名競争契約 (総合評価)	4	74.9%	
13	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観測装置の保守	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
14	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観測装置の保守	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
15	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観測装置の保守	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
16	(株)フィールドテック	5122001006463	嵩上げ架台	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)フィールドテック	5122001006463	火山変動リモート観測装置対応地上携帯電話モジュールの作製	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)フィールドテック	5122001006463	GNSS火山変動リモート観測装置対応地上携帯電話モジュールの修理	0	随意契約 (少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	掛川市長	1000020222135	土地借料(東海機動観測基地)	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	茨城労働局	6000012070001	29年度確定保険料	0	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0073

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	防災地理調査経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課			課長 勝田 啓介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 防災基本計画(平成29年 中央防災会議) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議) 国土強靱化基本計画(平成26年閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業で整備する防災基礎情報が、国・地方公共団体等の様々な機関における地震、火山噴火、土砂災害等の各種自然災害に対する防災・減災施策に利用されることにより、国民の安心・安全の向上に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 空中写真や旧版地形図等の過去の地形状況を表している資料から、地震動や土砂災害に対して脆弱な箇所を抽出した脆弱地形分類データを整備する。 2) 資料調査、現地調査、空中写真判読により、過去の噴火によって形成された火山の地形分類を行い火山地形分類データを整備する。 3) 主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	37	57	64	230	0			
	執行額	36	57	64						
	執行率(%)	97%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	227		31年度当初予算 うち臨時・特別の措置 191						
	職員旅費	2								
	委員等旅費	0.3								
	諸謝金	0.2								
	計	230	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度		
	平成31年度までに防災地理情報閲覧数を75,000,000まで引き上げる。	地理院地図による防災地理情報の閲覧数	成果実績	件/月	20,681,735	22,485,933	73,285,540	-	-	
			目標値	件/月	7,000,000	7,400,000	20,000,000	-	75,000,000	
			達成度	%	295	304	366		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理院タイル種類別アクセスログを解析)(平成31年4月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	全国活断層帯情報の整備面積	活動実績	km ²	2,000	6,400	3,200	-	-		
		当初見込み	km ²	3,000	8,400	4,800	6,600			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	[全国活断層帯情報整備の執行額]/[整備面積]	単位当たり コスト	円/km ²	8,831	7,039	9,190				
		計算式	千円/km ²	17,662/2,000	45,052/6,400	29,407/3,200				

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 35年度		
		38 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	62	66	68	-	-			
			目標値	%	62	65	67	-	79			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	この指標は、活断層帯の調査実施状況を因子としており、本事業は、直接この指標の向上に寄与している。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績									
目標値												
達成度			%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

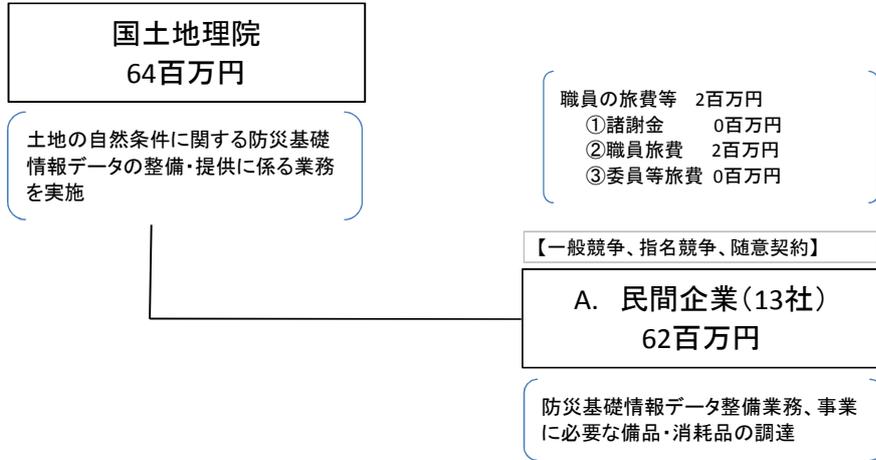
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 業務委託を行っている事業に付随する物件は、業務を請け負う者との随意契約(特命)となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ニーズや災害発生時の影響を基に整備地域の優勢順位をつけ、効率的に事業を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移しており、最終目標年度に成果目標を達成すると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件費、消耗品等のコストを削減して事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、ウェブサイトを通じて一般に公開しており、広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・地震災害、土砂災害、火山噴火などに対する防災計画やハザードマップの基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	454	平成23年度	428	平成24年度	459	平成25年度	78
平成26年度	76	平成27年度	75	平成28年度	83	平成29年度	75
平成30年度	国土交通省 (0077)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社パスコ			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	高精度火山標高データ整備(草津白根山地区、浅間地区)及び火山基本図データ作成	25			
計		25	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0074

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	測量用航空機運航経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 中村 孝之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 防災基本計画(平成30年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年建議) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用されることが重要であることから、国土地理院が所有する防災・測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の撮影を実施し、撮影した空中写真画像及びそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能になったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	99	112	105	270				
		補正予算	-	-	20	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	99	112	125	270	0				
	執行額	98	112	123						
執行率(%)	99%	100%	98%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	98%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	270		31年度当初予算のうち臨時・特別の措置 162						
	その他	0	0							
	計	270	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	毎年度、発災後2日以内に 関係機関に空中写真を提供 できた割合を100%にする。	発災後2日以内に空中写真 を提供できた割合(発災後2 日以内の空中写真提供件 数/空中写真提供件数)	成果実績	%	99	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	99	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(発災後2日以内に空中写真を提供できた割合の調査)(平成31年5月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	測量用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運航時間	活動実績	時間	250	264	255	-	-		
		当初見込み	時間	250	250	250	250	350		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算実績額/撮影(観測)の年間運航時間	単位当たり コスト	円/時間	392,000	424,242	482,353	1,080,000			
計算式		百万円/時間		98/250	112/264	123/255	270/250			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 35 年度	
		38 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	62	66	68	-	-	
			目標値	%	62	65	67	-	79	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震による被害が予想される活断層周辺の空中写真撮影を実施し、防災地理情報整備に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時における被害規模の把握のために、航空機による情報収集は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において、国土地理院は「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」と定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府等の災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は一般競争契約を原則としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となったものは、単独で本業務が実施できない事業者のため、共同事業体として参加できるように参加要件を見直すなど、改善の努力をしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものは、著作権等により他者が実施できない業務であった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地震・豪雨・火山等の災害の際に、迅速に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供した成果は、関係機関において広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。	
	改善の方向性	これまでと同様に契約方式については、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。また、一者応札の改善に向け、公共サービス改革(市場化テスト)のウェブサイトにて民間事業者からの意見募集を実施しており、その結果を踏まえ競争性改善に取り組む。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0075

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	予報業務			担当部局庁	気象庁予報部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課			課長 木俣 昌久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水予報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	147				
		前年度から繰越し	-	-	-	102			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲102				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	407	616	344	408	0		
	執行額	391	601	330					
	執行率(%)	96%	98%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	98%	74%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
観測予報庁費		226							
通信専用料		80							
計		306	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年までに0.55以上とする。 目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえて、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比 計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	成果実績	比×10	5	5.3	5.3	-	-
			目標値	比×10	-	5.2	-	-	5.5
			達成度	%	96	102	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和元年度版)資料2 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryo2.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)	活動実績	回	回	45,954	44,637	43,340	-	-	
	当初見込み	回	回	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	活動実績	回	回	189,716	192,096	192,836	-	-	
	当初見込み	回	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					円/回	円/回	円/回
執行額(百万円)÷(警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数)		計算式	/	1,659	2,539	1,397	-	-	
				391 /(45,954 +189,716)	601 /(44,637 +192,096)	330 /(43,340 +192,836)	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)						年度	2
実績値	km	235	226	219	-	-			
目標値	km	-	-	-	-	200			
精度の高い台風予報を発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施して
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	先行事業となる工事に関わる設計業務契約の遅れのため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化(一次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		各種観測資料や数値予報結果等を基にした予報や警報等の防災気象情報の作成・発表等は、気象庁のみが実施している。
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等

(1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等

① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」

(対処)

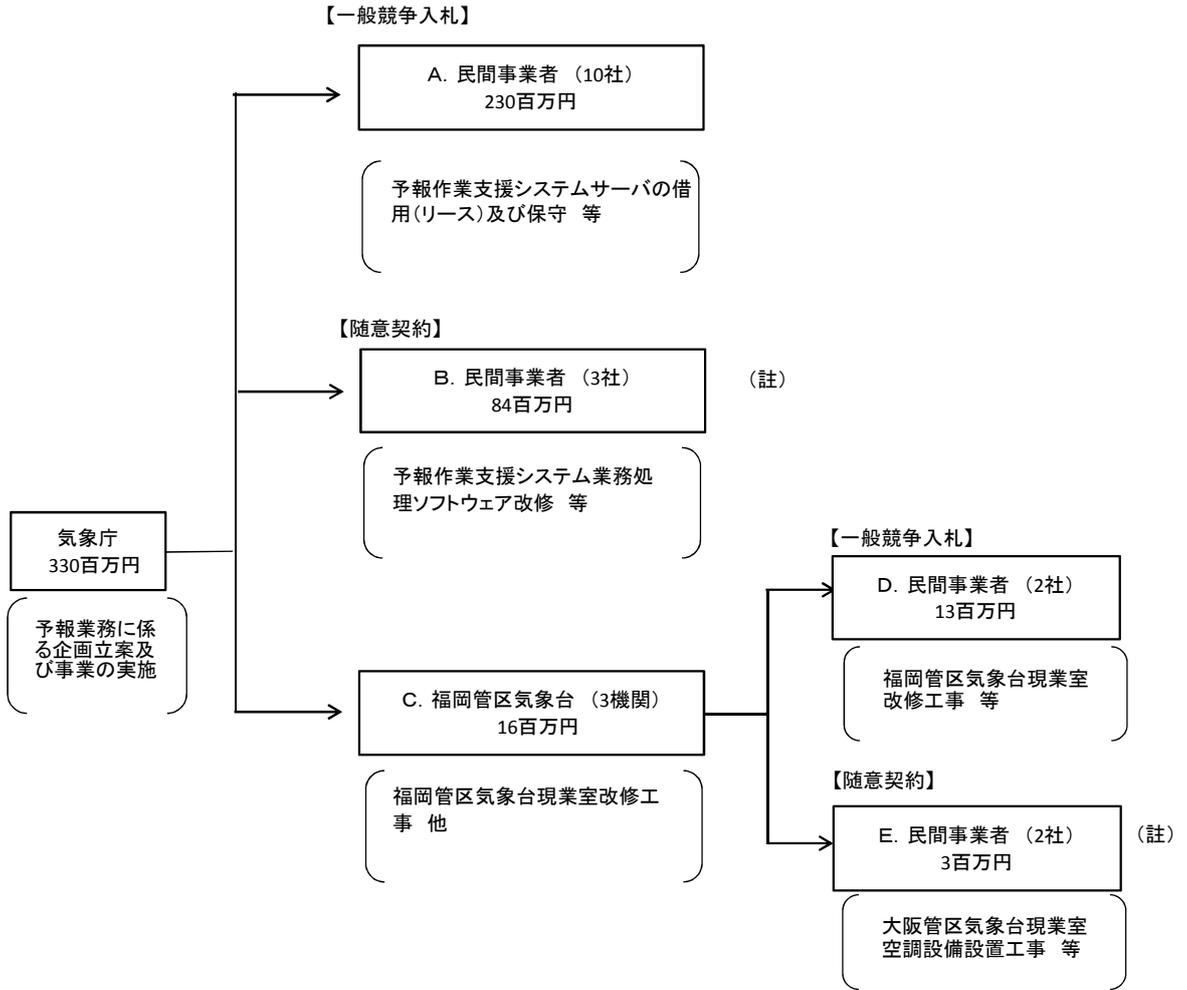
解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	483	平成23年度	460	平成24年度	492	平成25年度	80
平成26年度	78	平成27年度	77	平成28年度	85	平成29年度	0077
平成30年度	国土交通省 (0079)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.芙蓉総合リース(株)			B.沖電気工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守 等	93	雑役務費	台風5日強度予報プロダクト追加等に係わる予報作業支援システム業務処理 等	72
計		93	計		72
C.福岡管区气象台			D.(株)長建		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	福岡管区气象台現業室改修工事	11	工事費	福岡管区气象台現業室改修工事	11
計		11	計		11
E.浦安工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	大阪管区气象台現業室空調設備設置工事	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守	68	国庫債務負担行為等			
2	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	土砂災害警戒情報作成システムのハードウェアの借用(リース)・保守	25	国庫債務負担行為等			
3	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象情報伝送処理システムクライアント等の購入及び保守並びに取付調整	44	一般競争契約(最低価格)	1	-	
4	(株)JECC	2010001033475	突風等短時間予測システムのハードウェアの借用(リース)・保守	32	国庫債務負担行為等			
5	(株)JECC	2010001033475	洪水予報作業用クライアントの借用(リース)・保守	6	国庫債務負担行為等			
6	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	河川洪水予報データ交換システムのハードウェアの借用(リース)・保守	18	国庫債務負担行為等			
7	日立キャピタル(株)	6010401024970	予報作業支援システム用クライアントの借用(リース)・保守	10	国庫債務負担行為等			
8	富士通(株)	1020001071491	防災シミュレーションのための気象情報伝送処理システムの機能強化	9	一般競争契約(最低価格)	1	-	
9	(株)ベルウクリエイティブ	7030002052179	気象データ交換動作環境等のセキュリティ監査	6	一般競争契約(最低価格)	4	72.4%	
10	(株)サイエンスクラブ	1210001011627	地方公共団体防災担当者向け気象防災ワークショップの改良委託	6	一般競争契約(最低価格)	1	-	
11	(株)システムコンセプト	9010601039469	防災シミュレーションクライアントソフトの制作	4	一般競争契約(最低価格)	2	-	
12	コムシス通産(株)	4010401010428	土砂災害警戒情報作成システムクライアントPC借用(リース)及び保守	2	国庫債務負担行為等			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア改修	53	随意契約(公募)			
2	沖電気工業(株)	7010401006126	土砂災害警戒情報作成システムの業務処理ソフトウェア改修	19	随意契約(その他)			
3	西菱電機(株)	1140001078509	河川洪水予報データ交換システムの機能改修	9	随意契約(公募)			
4	日本コムシス(株)	4010701022825	気象庁光ファイバネットワーク基盤運用支援及び保守作業	3	随意契約(その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	福岡管区気象台現業室改修工事	11				
2	大阪管区気象台	8000012100004	大阪管区気象台現業室分電盤設置等工事 他	4				
3	東京管区気象台	8000012100004	石臼産地刀式家口11番等移設及びケーブル敷設作業	1				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0076

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	気象データ交換業務			担当部局庁	気象庁予報部			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課			課長 木俣 昌久			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)						
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,363	1,269	1,202	3,736					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1,363	1,269	1,202	3,736	0				
	執行額		1,342	1,247	1,184						
	執行率(%)		98%	98%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	99%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費		3,141								
	通信専用料		588								
	船舶気象通報料		5								
	職員旅費		1								
	計		3,736	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年までに200kmとする。		72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)		成果実績	km	235	226	219	-	-
					目標値	km	-	-	-	-	200
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)		達成度	%	85	88	91	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和元年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryo2.pdf										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
データ取扱量 ※データ取扱量が増えることで、より精度の高い数値予報資料の作成に繋がり、適時的確な防災気象情報等を発表することができる。		活動実績	キガバイト(GB)/日		39.1	41.2	48.1	-	-	
		当初見込み	キガバイト(GB)/日		37	40	46	51.3	51.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	%							
気象情報伝送処理システム稼働率 ※稼働率が高くなることで、防災気象情報等の作成に必要な各種資料をより多く、適時的確に収集・交換することができる。		当初見込み	%		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たりコスト		単位当たりコスト	千円/キガバイト(GB)		94	83	67	199		
		計算式	/		1,342/(39.1×365)	1,247/(41.2×365)	1,184/(48.1×365)	3736/(51.3×366)		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	235	226	219	-	-	
			目標値	km	-	-	-	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	精度の高い台風予報を迅速に提供する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。
	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	有	
	有	
	-	
	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	-	
	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	-	
事業の有効性	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。
	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化(一次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)
	○	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料の迅速な収集・交換は、気象庁のみが実施している。
点検・改善結果	点検結果	防災気象情報の迅速・確かな作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		

備考

総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等

(1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等

① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」

(対処)

解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	484	平成23年度	461	平成24年度	493	平成25年度	81
平成26年度	79	平成27年度	78	平成28年度	86	平成29年度	0078
平成30年度	国土交通省 (0080)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (8社)
986百万円

気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守 等

【随意契約】

B. 民間事業者 (8社)
194百万円

(註)

電信回線専用料 等

気象庁
1,184百万円

気象データ交換に係る企画立案及び事業

C. 管区气象台等 (2機関)
4百万円

計画に基づく機器の保守等の実施

【随意契約】

D. 民間事業者 (4社)
4百万円

(註)

大阪管区气象台空調機修繕 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(註)随意契約には、少額随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)JECC			B.鹿児島県無線漁業協同組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守等	306	通信運搬費	電信回線専用料	83
	計		306	計		83
	C.大阪管区気象台			D.南海ビルサービス(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	大阪管区気象台空調設備保守点検作業等	3.7	雑役務費	大阪管区気象台空調設備保守点検作業等	3	
計		3.7	計		3	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)及び保守	151	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	103	国庫債務負担行為等			
3	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	29	国庫債務負担行為等			
4	(株)JECC	2010001033475	WIS装置の借用(リース)・保守	23	国庫債務負担行為等			
5	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象情報伝送処理システム(西日本)通信回線サービスの提供	239	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供	38	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象情報伝送処理システム(西日本)通信回線サービスの提供	185	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム(クラウドサービス等)の提供	73	国庫債務負担行為等			
9	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	57	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)及び保守	26	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	10	国庫債務負担行為等			
12	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア保守	27	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
13	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	WIS通信サービスの提供	22	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	KDDI(株)	9011101031552	特別警報変換配信システム通信サービスの提供	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	電信回線専用料	83	随意契約 (その他)			
2	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア改修	34	随意契約 (公募)			
3	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの仮想化検証	15	随意契約 (公募)			
4	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの設定変更	5	随意契約 (公募)			
5	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの設定変更	2	随意契約 (公募)			
6	INTERROUTE COMMUNICATIONS LIMITED		電信回線専用料	14	随意契約 (その他)			
7	アビコム・ジャパン(株)	5010401001888	航空無線データ通信第4種サービス他	11	随意契約 (その他)			
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	11	随意契約 (その他)			
9	KDDI(株)	9011101031552	国際電信回線専用使用料	7	随意契約 (その他)			
10	KDDI(株)	9011101031552	インマルサットC海事衛星通信料	4	随意契約 (その他)			
11	(株)NTTドコモ	1010001067912	特別警報変換配信システムの保守	5	随意契約 (その他)			
12	パナソニックES防災システムズ(株)	5120001009032	清瀬庁舎入退室管理設備の管理機能等強化	3	随意契約 (公募)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0077

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	数値予報業務			担当部局庁	気象庁予報部			作成責任者			
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課			課長 木俣 昌久			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な大気の状態を予測した数値予報資料を作成する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	927	3,038	2,624	552					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	1,052	-					
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,052	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		927	1,986	3,676	552	0				
	執行額		926	1,960	3,668						
	執行率(%)		100%	99%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	65%	140%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	電子計算機等借料		552								
	計		552	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年までに200kmとする。		72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)		成果実績	km	235	226	219	-	-
					目標値	km	-	-	-	-	200
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)		達成度	%	85	88	91	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和元年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度)) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryo2.pdf										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	数値予報モデルの解像度(局地モデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績							km	2
			当初見込み	km	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	数値予報モデルの解像度(メソモデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績							km	5
			当初見込み	km	5	5	5	5		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	数値予報モデルの解像度(全球モデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績							km	20
			当初見込み	km	20	20	20	20		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	数値予報モデルの実行回数 (局地モデル+メソモデル+全球モデル) ※実行回数が増えることで、より直近の観測データを利用した大気の将来の予測計算が可能となり、回数が少ない時と比べ、より最新の数値予報資料を作成することができる。	活動実績							回/日	36
			当初見込み	回/日	36	36	36	36		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円)÷数値予報実行回数		千円/回	70.5	149.2	279.1	41.9			
			計算式	/	926/(36×365)	1960/(36×365)	3668/(36×365)	552/(36×366)		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	235	226	219	-	-	
			目標値	km	-	-	-	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	数値予報の結果を用いて、精度の高い台風予報を発表する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
		成果実績								
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。
	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
関連事業	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化(一次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)
点検・改善結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。	
改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		

備考

総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。

「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等

(1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等

① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」

(対処)

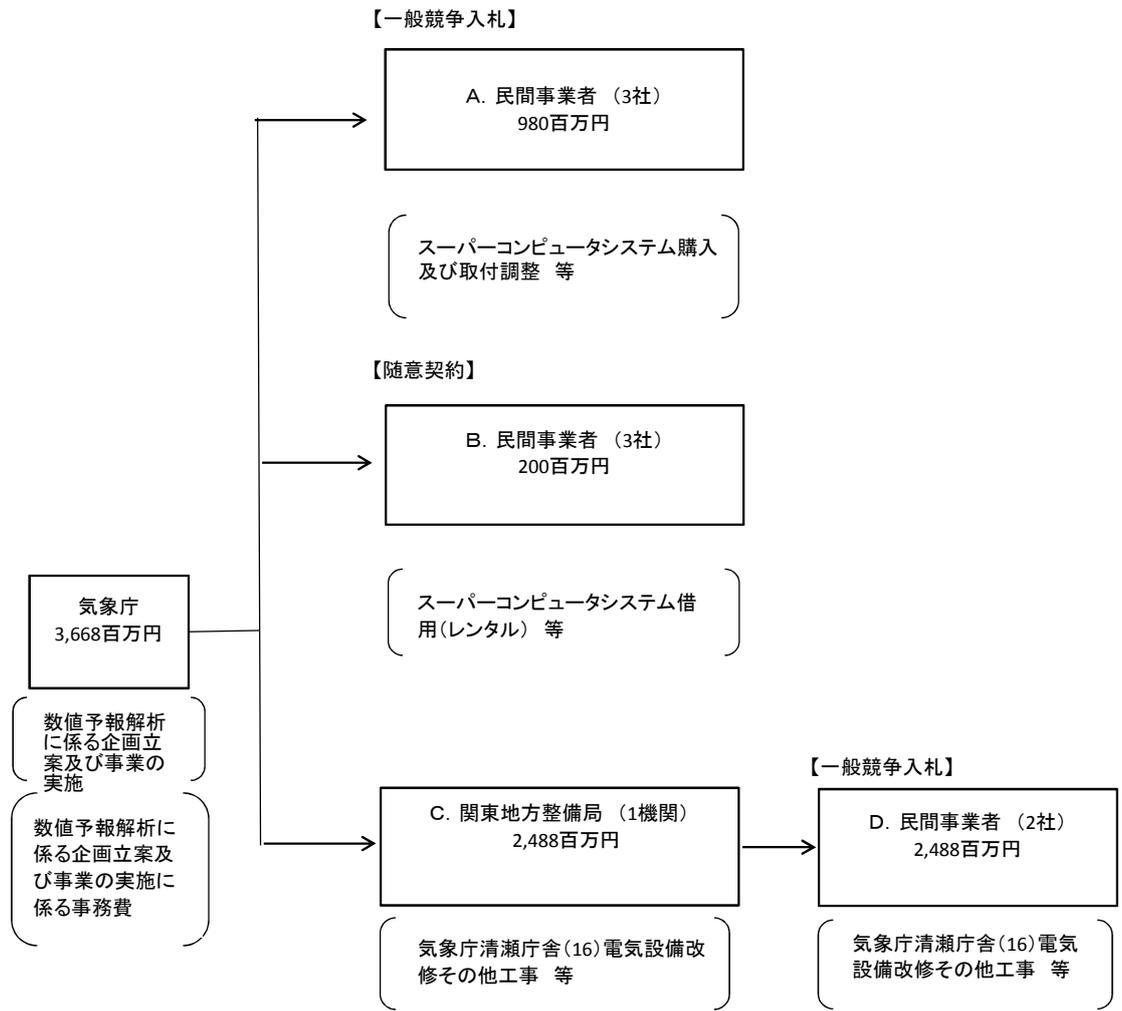
解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	485	平成23年度	462	平成24年度	494	平成25年度	82
平成26年度	80	平成27年度	79	平成28年度	87	平成29年度	0079
平成30年度	国土交通省 (0081)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)日立製作所			B.(株)JECC		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整	370	借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	122
	雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守	115			
	計		485	計		122
	C.関東地方整備局			D.栗原工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
工事費	気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改修工事その他工事等	2,488	工事費	気象庁清瀬庁舎(16)電気設備改修工事その他工事	1,532	
計		2,488	計		1,532	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整	370	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	115	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	454	国庫債務負担行為等	-	-	
4	明和運輸(株)	2012401008701	スーパーコンピュータシステムの撤去及び返納	41	一般競争契約(最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	122	随意契約(その他)			
2	沖電気工業(株)	7010401006126	台風5日強度予報プロダクト追加等に係わる予報作業支援システム業務処理ソフトウェア改修	43	随意契約(公募)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0078

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	アメダス観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課			課長 中本 能久		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	706	671	678	994				
		補正予算	-	-	618					
		前年度から繰越し	-	-	-	599				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲599					
		予備費等	-	-	-					
	計	706	671	697	1,593	0				
	執行額	698	666	673						
	執行率(%)	99%	99%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	52%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	652								
	通信専用料	238								
	職員旅費	69								
	諸謝金	21								
	土地建物借料	14								
	計	994	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年度までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5	5.3	5.3	-	-	
	目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまへ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	目標値	比×10	-	5.2	-	-	5.5	
			達成度	%	96	102	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和元年度版)資料2 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryo2.pdf									

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>天気予報の精度を向上させ、明日予報の適中率を令和3年度までに92.7%以上にする。</p> <p>目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。詳細は以下URLを参照。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf</p>	<p>明日予報の適中率 (計算式) 最適予報充足率 =発表予報の適中率/最適予報の適中率</p>	成果実績	%	91.8	92.1	92.2	-	-
			目標値	%	92.7	92.7	92.7	-	92.7
			達成度	%	99	99	99	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<p>気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 39~42ページ目 業績指標(16)天気予報の精度①降水確率<P> http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf<P></p>								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を令和3年までに30日以下とする。</p> <p>目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf</p>	<p>明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)</p>	成果実績	日	33	31		-	-
			目標値	日	34	30		-	30
			達成度	%	103	97		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<p>気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 39~42ページ目 業績指標(16)天気予報の精度②最高気温<P> http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf<P></p>								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を令和3年までに15日以下とする。</p> <p>目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf</p>	<p>明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)</p>	成果実績	日	18	16		-	-
			目標値	日	22	15		-	15
			達成度	%	122	94		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<p>気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 39~42ページ目 業績指標(16)天気予報の精度③最低気温<P> http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf<P></p>								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>ホームページを通じたアメダス観測に関する情報の利活用促進</p>	<p>気象庁ホームページにおけるアメダス関連ページの年間アクセス数</p>	成果実績	百万ページビュー	76	81	102	-	-
			目標値	百万ページビュー	100	100	100	-	100
			達成度	%	76	81	102	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<p>サーバアクセスログから集計</p>								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<p>活動指標</p> <p>降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)</p>		活動実績	ヶ所	1,209	1,209	1,209	-	-
			当初見込み	ヶ所	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<p>活動指標</p> <p>風向風速・気温・日照時間観測地点数 (臨時観測地点を除く)</p>		活動実績	ヶ所	840	840	840	-	-
			当初見込み	ヶ所	840	840	840	840	840
			達成度	%	100	100	100	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国際通報回数達成率	活動実績	%		100	100	100	-	-	
	当初見込み	%		100	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
アメダス観測回数	活動実績	回/日		173,780	173,857	173,914	-	-	
	当初見込み	回/日		174,096	174,096	174,096	174,096	174,096	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / (アメダス観測回数(回/日) × 365日(31年度は366))						単位当たりコスト	円/回	11
			計算式	/	698/ 63,429,700	666/ 63,457,805	673/ 63,478,610	1,593/ 63,719,136	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 4年度	
		降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	実績値	比×10	5	5.3	5.3	-	-
			目標値	比×10	5.2	5.2	-	-	5.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	アメダス観測業務における雨量データは、気象レーダー観測業務と共に降水短時間予報の初期値に利用されている。								
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず、広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。 この目的のもと、全国をカバーする地上気象観測網を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は公共インフラとして産官学を問わず活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、これまでも国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的かつ効果的な予算の執行に努めているところ。令和元年度から実施する通信機器等の更新においても、引き続き効率的かつ効果的な予算の執行に努める。		
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名:81 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:

①アウトカム指標設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。

②ライフサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、観測に必要なコストの縮減を図るべき。

(①への対処)

平成26年度行政事業レビューシートの最終公表において、防災・減災の観点から「大雨警報のための雨量予測精度」、国民生活や産業活動の観点から「天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)」「降水確率、最高気温、最低気温」の計4つをアウトカム指標として設定した。

(②への対処)観測システムの更新及びこれらに伴うメンテナンス方法の見直しにより、平成27年度予算において機械器具維持費等を約25百万円減額した。

○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成29年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名:80 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:

①アウトカム指標について、例えばHP閲覧数や資料のダウンロード数など、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。

②通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき。

③観測データについて、国としての立ち位置に常に留意しつつ、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検討すべき。

④IoT時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。

(①への対処)

アメダス観測に関する情報の利活用促進を示すアウトカム指標として、気象庁ホームページのアメダス関連ページの年間閲覧数を追加した。他機関の観測データについては、現在でも、降水短時間予報をはじめとした防災気象情報に活用している。他機関のデータを一層有効に活用できるよう、今まで使っていなかった他機関のデータについてもデータの品質の精査を行い、より有効に使えるよう引き続き努めていくこととする。これらの取り組みは、既存のアウトカム指標である降水短時間予報の精度の中で評価されている。

(②への対処)令和元年度から実施する通信回線システムの更新において、通信機器の構成を見直すことにより運営経費の縮減を実現する。

(③への対処)

国としての立ち位置を意識しつつ、過去データを含めたアメダス等の観測データが利用者にとって利活用されやすいよう環境整備に努める。具体的には、産業界等へのデータ利活用の普及啓発に努めるとともに、気象庁ホームページからの利用しやすい形での提供を検討する。

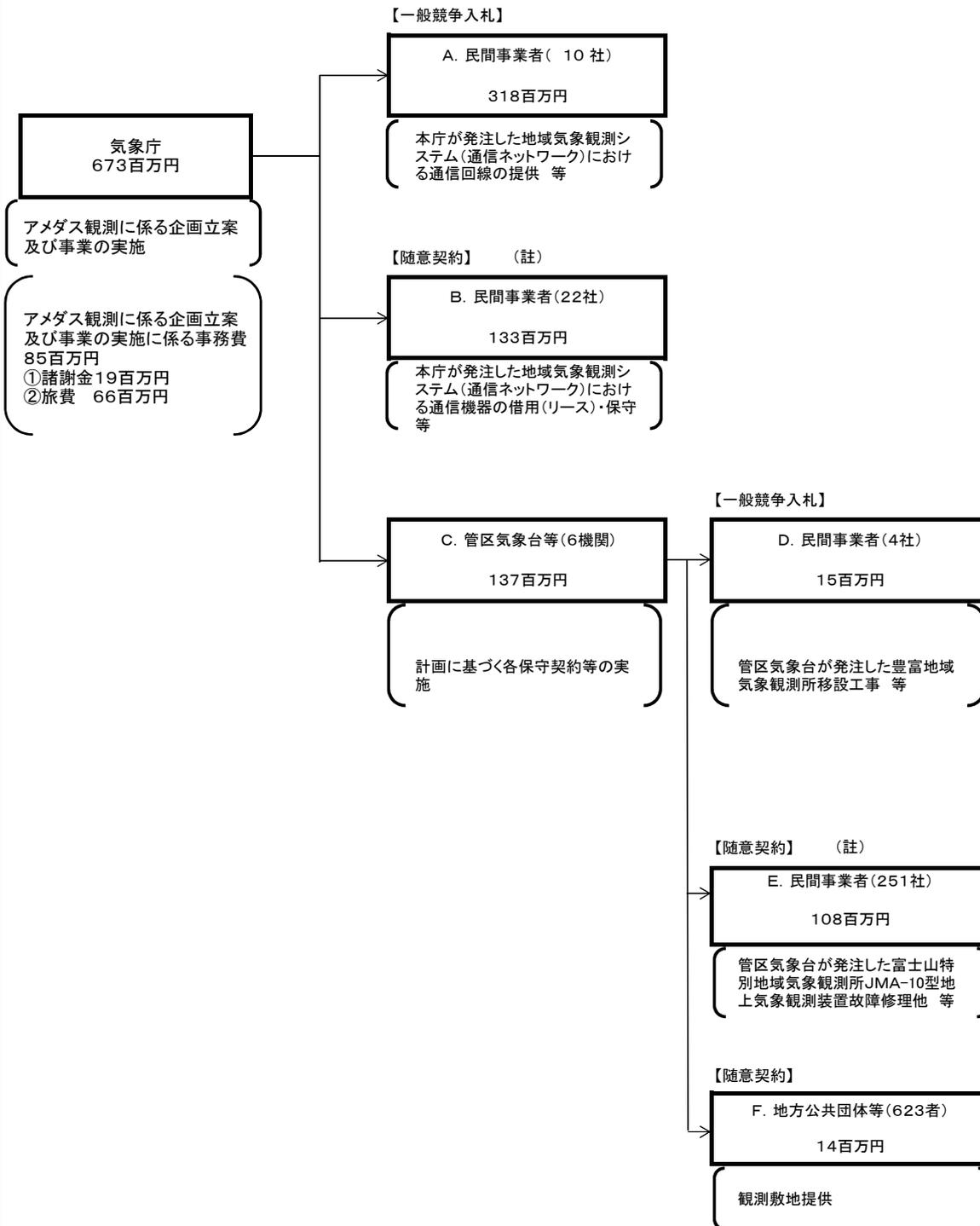
(④への対処)IoT時代の新しい気象情報の収集及びデータの気象業務への利活用は、注目すべき分野であることから、広く意見を伺いつつ、必要な検討を進める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	286	平成23年度	463	平成24年度	495	平成25年度	83
平成26年度	81	平成27年度	80	平成28年度	80	平成29年度	83
平成30年度	国土交通省 (0082)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. KDDI(株)			B. KDDI(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供等	208	借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守等	88
借料及び損料	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	5	雑役務費	地域気象観測システム(センタシステム)の通信装置等の製作及び回線設定追加等	15
計		213	計		103
C. 東京管区気象台			D. 東邦通信(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	富士山特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置故障修理他等	27	工事費	豊富地域気象観測所移設工事	5
工事費	前橋地方気象台館林地域気象観測所移設及び撤去工事等	10			
借料及び損料	静岡地方気象台御殿場地域気象観測所敷地借用等	5			
計		42	計		5
E. 横河電子機器(株)			F. 岡山大学長		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	東京管区気象台富士山特別地域気象観測所JMA-10型地上気象観測装置故障修理等	16	借料及び損料	岡山地方気象台観測露場敷地借料等	1
計		16	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	206	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	5	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	気象庁防災対応支援チーム用ルーターの購入及びモバイル通信サービスの提供(環境構築分)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)JECC	2010001033475	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	25	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェアの保守	22	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	(株)東機システムサービス	3010401019131	モバイル端末ほかの購入	18	一般競争契約 (最低価格)	4	87.3%	
7	(株)東機システムサービス	3010401019131	雨量データ等の品質管理アプリ開発・評価装置の購入及び取付調整	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
8	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象資料提供システムの借用(リース)・保守	12	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	(株)小笠原計器製作所	5013201003914	転倒ます型雨量計のオーバーホール(気象測器検定試験センター)	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象等災害調査システムにおける通信サービスの提供	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	ソフトバンク(株)	9010401052465	タブレット端末用モバイル通信サービスの提供	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
12	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置用風向風速計防水装置の購入及び取付調整	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	クラスメソッド(株)	5011101037603	気象等災害調査システムにおけるパブリッククラウドサービスの提供	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	東京コンピュータサービス(株)	2010001095739	気象災害等検索プログラム制作用機器の購入及び取付調整	0.8	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	45	随意契約 (その他)			
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	43	随意契約 (その他)			
3	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信装置等の製作及び回線設定追加	9	随意契約 (公募)			
4	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)業務処理ソフトウェアの改修及び設定変更	5	随意契約 (公募)			
5	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム用通信回線等の移設(館林ほか10件)	1	随意契約 (少額)			
6	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の保守(他機関観測データ処理機能)	5	国庫債務負担 行為等			
7	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)ファイアーウォール設定変更	0.9	随意契約 (少額)			
8	富士通(株)	1020001071491	アメダス再計算サーバ保守	0.6	随意契約 (少額)			
9	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	気象等災害調査システム におけるアプリケーション 改修	5	随意契約 (公募)			
10	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装 置信号変換部の降水種別 判別式の改修	3	随意契約 (公募)			
11	NTTコミュニケーシ ョンズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	3	随意契約 (その他)			
12	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装 置ソフトウェアの点検	1	随意契約 (少額)			
13	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装 置サーバ等の動作確認	0.6	随意契約 (少額)			
14	英弘精機(株)	1011001003287	回転式日照計の修理(気象 測器検定試験センター)	1	随意契約 (少額)			
15	英弘精機(株)	1011001003287	全天日射計用部品ほかの 塗装(気象測器検定試験セ ンター)	0.3	随意契約 (少額)			
16	英弘精機(株)	1011001003287	回転式日照計MS-093A型 用部品の塗装(気象測器検 定試験センター)等	0.3	随意契約 (少額)			
17	東京コンピュータ サービス(株)	2010001095739	気象資料提供システムの 設定変更 等	0.9	随意契約 (少額)			
18	東京コンピュータ サービス(株)	2010001095739	情報管理室業務用LAN L 3SWの購入及び取付調整	0.6	随意契約 (少額)			
19	西日本電信電話 (株)	7120001077523	電話回線専用料	1	随意契約 (その他)			
20	㈱日本エレクトリック ・インスルメント	5013201006743	気象等災害調査システム 用機器の購入及び取付調 整	1	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	42				
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	33				
3	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	23				
4	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	17				
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	17				
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	5				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦通信(株)	2430001011570	豊富地域気象観測所移設 工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
2	(株)日進通工	1430001012727	飯館地域気象観測所移設 工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	
3	(株)九州山光社	2290001006949	延岡地域気象観測所隔測 化待受工事	3	一般競争契約 (最低価格)	5	98.6%	
4	電通システム(株)	1100001002091	前橋地方気象台館林地域 気象観測所移設及び撤去 工事	3	一般競争契約 (最低価格)	8	95.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横河電子機器(株)	1021001022880	東京管区気象台富士山特 別地域気象観測所JMA- 10型地上気象観測装置故 障修理他	5	随意契約 (公募)			
2	横河電子機器(株)	1021001022880	延岡特別地域気象観測所 地上気象観測装置(風向風 速計・日照計)移設及び取 付調整	4	随意契約 (公募)			
3	横河電子機器(株)	1021001022880	西表島特別地域気象観測 所視程計修理	2	随意契約 (公募)			
4	横河電子機器(株)	1021001022880	高松地方気象台JMA-10 型地上気象観測装置移設 及び取付調整等	5	随意契約 (少額)			
5	明星電気(株)	2010001007784	朝倉地域気象観測所観測 機器移設取付調整	1	随意契約 (少額)			
6	明星電気(株)	2010001007784	前橋地方気象台 館林地 域気象観測所機器移設及 び取付調整作業	0.8	随意契約 (少額)			
7	明星電気(株)	2010001007784	JMA-04B型有線ロボット 気象計信号変換装置デー タ変換処理部故障修理等	2	随意契約 (少額)			
8	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台 野沢温 泉地域気象観測所他高所 作業	0.9	随意契約 (少額)			
9	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台 松本地 域気象観測所他 除草作 業	0.9	随意契約 (少額)			
10	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台 野沢温 泉地域気象観測所他防草 シート敷設工事等	2	随意契約 (少額)			
11	(有)イグラ	5080102007781	富士山特別地域気象観測 所馬の背登山道修復工 事	2	随意契約 (少額)			
12	(有)イグラ	5080102007781	富士山特別地域気象観測 所 地上気象観測装置パツ テリ運送	0.8	随意契約 (少額)			
13	(株)福島工務所	2470001003556	徳島地方気象台木頭地域 気象観測所撤去等工事	1	随意契約 (少額)			
14	(株)福島工務所	2470001003556	徳島地方気象台木頭地域 気象観測所引込柱等設置 工事	0.9	随意契約 (少額)			
15	(株)福島工務所	2470001003556	徳島地方気象台木頭地域 気象観測所基礎等設置工 事	0.9	随意契約 (少額)			
16	沼田建設(株)	2240001008685	広島地方気象台観測露場 芝張替工事	2	随意契約 (少額)			
17	沼田建設(株)	2240001008685	呉市蒲刈地域気象観測所 法面補修工事	0.4	随意契約 (少額)			
18	晋豊建設(株)	9060001002188	宇都宮地方気象台 露場 監視カメラ及び防水装置 整備に係るケーブル敷設等 工事	2	随意契約 (少額)			
19	晋豊建設(株)	9060001002188	宇都宮地方気象台 真岡 地域気象観測所他高所作 業	0.4	随意契約 (少額)			
20	(株)谷建工業	2270001000425	佐治地域雨量観測所配線 敷設工事等	2	随意契約 (少額)			
21	(株)小笠原計器製 作所	5013201003914	JMA-04B型有線ロボット 気象計レーザー式積雪深 修理	1	随意契約 (公募)			
22	(株)小笠原計器製 作所	5013201003914	歌登地域気象観測所レー ザー式積雪計修理	0.4	随意契約 (少額)			
23	(株)成澤工務店	9430001056907	蒲刈特別地域気象観測所 芝張り工事(室蘭地方気象 台)	1	随意契約 (少額)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0079

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	気象レーダー観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課		課長 中本 能久			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	427	426	754	2,569				
		補正予算	-	-	30					
		前年度から繰越し	-	-	-	30				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30					
		予備費等	-	-	-					
		計	427	426	754	2,599	0			
		執行額	424	403	729					
		執行率(%)	99%	95%	97%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	95%	93%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	1,589								
	観測予報庁費	773								
	施設施工庁費	143								
	通信専用料	42								
	職員旅費	17								
	その他	5	0							
	計	2,569	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和4年度までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	235	226	219	-	-	
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		目標値	km	-	-	-	-	200	
			達成度	%	85	88	91	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和元年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度)) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryo2.pdf									

	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	4年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年度までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5	5.3	5.3	-	-
			目標値	比×10	-	5.2	-	-	5.5
			達成度	%	96	102	-	-	-
目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryu3.pdf		計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和元年度版)資料2 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryu2.pdf								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	気象レーダー観測地点数		活動実績	ヶ所	20	20	20	-	-
			当初見込み	ヶ所	20	20	20	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	気象レーダー観測通報回数		活動実績	回/日	5,694	5,752	5,745	-	-
			当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円)/年間観測通報回数(回) ※平成31年度は366日		単位当たり コスト	千円/回	0.2	0.2	0.3	1.2	
			計算式	執行額/ 観測回数	424/ (5694*365)	403/ (5752*365)	729/ (5745*365)	2599/ (5760*366)	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	235	226	-	-	
			目標値	km	-	-	-	200	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
気象レーダー観測により決定された台風中心位置は、台風予報の事後検証の基礎資料の一つとして活用されている。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係 2018	取組 事項	分野:							
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
			達成度	%					
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。この目的のもと、全国をカバーするレーダー観測を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

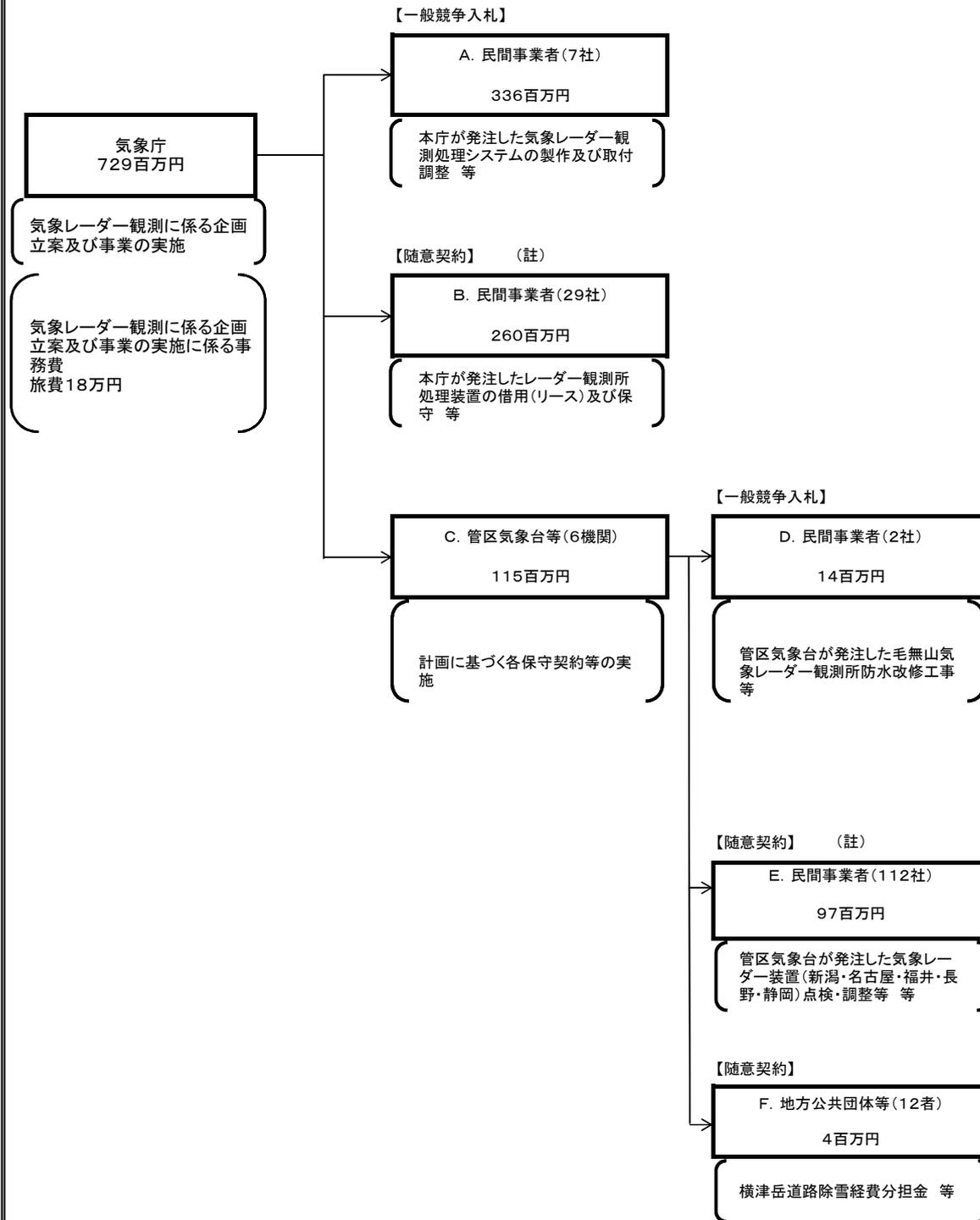
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	487	平成23年度	464	平成24年度	496	平成25年度	84
平成26年度	82	平成27年度	81	平成28年度	89	平成29年度	81
平成30年度	国土交通省 (0083)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			B.三菱電機クレジット(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー観測処理システムの製作及び取付調整	284	借料及び損料	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守等	185
借料及び損料	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	6			
計		290	計		185
C.福岡管区気象台			D.(株)イーエス・テクノ工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置点検調整等	29	工事	毛無山気象レーダー観測所防水改修工事等	10
物品購入	レーダ装置用予備品の購入等	2			
計		31	計		10
E.日本無線(株)			F.七飯町会計管理者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	24	借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金	2
物品購入	三坂山気象レーダー観測所レーダーELサーボモータ購入等	2			
計		26	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの製作及び取付調整	284	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	キヤノン電子管デバイス(株)	1060001013523	気象ドップラーレーダー用クライストロン等購入	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供	12	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	日本電計(株)	9010501010505	標準信号発生器ほかの購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	
6	(株)東機システムサービス	3010401019131	レーダー観測所用無停電電源装置等の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	4	69.3%	
7	Coltテクノロジーサービス(株)	2010401039799	気象レーダー観測処理システム清瀬大阪間ネットワークの提供	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	0.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守	130	随意契約 (その他)			
2	三菱電機クレジット(株)	6010701009573	気象レーダー観測処理システムの借用(再リース)及び保守	50	随意契約 (その他)			
3	三菱電機クレジット(株)	6010701009573	レーダープロダクト作成部の借用(リース)及び保守	5	随意契約 (その他)			
4	西菱電機(株)	1140001078509	レーダー観測所処理装置接続調整	22	随意契約 (公募)			
5	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)	6	随意契約 (公募)			
6	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー観測処理システムの設定変更等	1	随意契約 (少額)			
7	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	22	随意契約 (公募)			
8	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置(札幌)ヒータ制御部直流電源交換等	1	随意契約 (少額)			
9	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	8	随意契約 (その他)			
10	(株)東機システムサービス	3010401019131	レーダー局舎設計・建築管理作業用事務用品購入等	3	随意契約 (少額)			
11	日本電気(株)	7010401022916	突風等短時間予測システムの設定変更	2	随意契約 (公募)			
12	KDDI(株)	9011101031552	レーダーバックアップ回線の拡張	2	随意契約 (公募)			
13	伊藤鋼業(株)	7140001047672	気象レーダー観測処理システムバックアップ局の撤去等	1	随意契約 (少額)			
14	(株)綜企画設計	8010001078721	東尋坊気象レーダー更新に伴う耐荷重設計調査業務	1	随意契約 (少額)			
15	(株)シンシア	1010701013059	気象レーダー観測処理システム中央処理局等の撤去・返納及び廃棄	1	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	31				
2	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	28				
3	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	20				
4	沖縄管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	14				
5	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	12				
6	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	10				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエス・テクノ工業	7430001001170	毛無山気象レーダー観測所防水改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
2	(株)イーエス・テクノ工業	7430001001170	横津岳気象レーダー観測所防水改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
3	山建開発(株)	4410001002561	レーダードーム塗装及び補修工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	5	随意契約 (公募)			
2	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区気象台)	4	随意契約 (公募)			
3	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(大阪管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
4	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(福岡管区気象台)	3	随意契約 (公募)			
5	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー光通信異常障害対応	1	随意契約 (その他)			
6	日本無線(株)	3012401012867	石垣島レーダー装置の点検・調整	1	随意契約 (公募)			
7	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(仙台管区気象台)	1	随意契約 (少額)			
8	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダ送受信装置TXパワーメーターの故障修理及び取付調整等	8	随意契約 (少額)			
9	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整(秋田)	1	随意契約 (公募)			
10	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置(東京)点検・調整等	1	随意契約 (公募)			
11	西菱電機(株)	1140001078509	沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約 (公募)			
12	西菱電機(株)	1140001078509	室戸岬気象ドップラーレーダー装置故障修理等	5	随意契約 (少額)			
13	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	新潟地方気象台弥彦山気象レーダー観測所発動発電機改修他	2	随意契約 (少額)			
14	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	昆布森気象レーダー観測所発動発電機重点検整備(釧路地方気象台)等	5	随意契約 (少額)			
15	中日本航空(株)	3180001031924	於茂登岳気象レーダー観測所燃料等のヘリ輸送作業等	2	随意契約 (少額)			
16	八重山ビル管理(株)	8360001013206	於茂登岳気象レーダー観測所ドーム外壁洗浄作業等	2	随意契約 (少額)			
17	(有)ケイエムティ・コマツ	2440002007609	雪上車庸車(函館地方気象台)等	2	随意契約 (少額)			
18	(株)ノースウエスト	3100001014622	雪上車運行(単価契約)等	1	随意契約 (少額)			
19	(有)テラダ電設	2340002019481	中種子気象レーダー観測所空調機(1)交換等	1	随意契約 (少額)			
20	(株)新生	5360001013118	於茂登岳気象レーダー観測所電源室ほかエアフィルタ交換作業	1	随意契約 (少額)			
21	(株)真樹建築事務所	7430001038997	毛無山・横津岳気象レーダー観測所防水改修工事設計業務委託	0.9	随意契約 (少額)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0080

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地磁気観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 木村 達哉		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、4条他) 活動火山対策特別措置法(第30条)			関係する 計画、通知等	INTERMAGNET計画 (国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 災害の軽減に貢献するための地震火山研究計画の推進について (建議) (平成25年文科省科学技術・学術審議会)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予測するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	59	28	28	28	28	0	
	執行額	59	27	27					
	執行率(%)	100%	96%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	96%	96%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	24							
	職員旅費	4							
	土地建物借料	0.4							
	計	28	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	ヶ所	38	39	43	-	-
			目標値	ヶ所	39	39	43	-	49
			達成度	%	97.4	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版) 資料2 19~20ページ目 業績指標(8)噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進<P> http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf <P>								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	地磁気絶対観測地点数	活動実績	ヶ所	6	6	6	-	-
		当初見込み	ヶ所	6	6	6	6	6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	地電流観測地点数	活動実績	ヶ所	3	3	3	-	-
		当初見込み	ヶ所	3	3	3	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	地磁気観測時間	活動実績	時間	16,781	17,419	17,499	-	-
		当初見込み	時間	17,520	17,520	17,520	17,520	17,520
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)÷地磁気観測時間	単位当たりコスト	千円/時間	3.5	1.6	1.5	1.6	
		計算式	/	59/ 16,781	27/ 17,419	27/ 17,499	28/17,520	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
		噴火警戒レベルを発表する対象火山の数	実績値	ヶ所	38	39	43	-	-	
			目標値	ヶ所	39	39	43	-	49	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行っており、地磁気観測の成果が火山活動度を判断するための一つの材料になる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報、また、人工衛星の安全運用のための必須情報を提供するための事業であり、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地磁気全磁力観測装置の整備において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、成果目標に対して成果実績は改善しており、適切な指標となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、地球磁気観測網を確立し維持している。この目的のもと、地球規模の地磁気変動の監視に必要な地磁気観測網を整備するとともに、国際地球電磁気学・超高層物理学協会(IGA)の国際的地球磁気データ交換体制(INTERMAGNET計画)に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して実施する地球規模の観測ネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

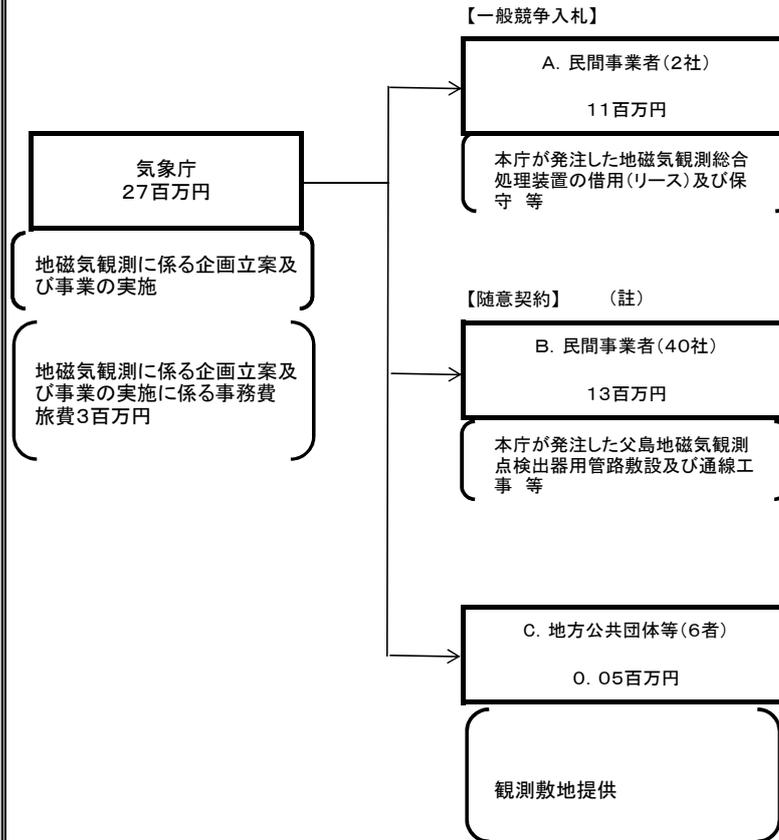
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	488	平成23年度	465	平成24年度	497	平成25年度	85
平成26年度	83	平成27年度	82	平成28年度	90	平成29年度	85
平成30年度	国土交通省 (0084)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. 三菱スペース・ソフトウェア(株)			B. (株)ときわ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)及び保守(地磁気観測所)	7	工事費	父島地磁気観測点検出器用管路敷設及び通線工事(地磁気観測所)	2
計		7	計		2
C. 個人A			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	構外比較基準点3敷地借料	0			
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0081

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	気象測器検定			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 木村 達哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁がアメダス観測、ラジオゾンデ観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内であることを確認する。このことにより、観測データの品質が担保され、台風予報をはじめ、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12	12	12	12				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		12	12	12	12	0			
	執行額		12	12	12					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費		12							
	職員旅費		0							
	計		12	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	雨量観測の観測精度の維持(気象庁雨量観測所における重度の障害件数を過去5年平均(53件)以下に維持する)	気象庁の雨量観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	26	29	18	-	-	
			目標値	回/年	53	53	53	-	53	
			達成度	%	204	183	294	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(雨量計の障害履歴情報)による									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を過去5年平均(20件)以下に維持する)	気象庁の観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	13	20	18	-	-	
			目標値	回/年	20	20	20	-	20	
			達成度	%	154	100	111	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(風向風速計の障害履歴情報)による									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	気象測器検査数	活動実績	台数	11,811	12,299	13,442	-	-
		当初見込み	台数	15,302	14,053	14,053	12,517	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	型式証明書発行数	活動実績	回	7	5	4	-	-
		当初見込み	回	7	7	7	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	検定料収入	活動実績	千円	750	715	443	-	-
		当初見込み	千円	1,097	932	932	636	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／気象測器検査数	単位当たりコスト	千円/台数	1	1	0.9	1	
		計算式	/		12/ 11,811	12/ 12,299	12/ 13,442	12/ 12,517

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
			雨量観測の観測精度の維持(気象庁の雨量観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	26	29	18	-	-
				目標値	回/年	53	53	53	-	53
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	13	20	18	-	-
				目標値	回/年	20	20	20	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	検定・検査を受けて観測精度を担保した雨量観測データは、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
目標値										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不正確な観測データが社会に流出し、防災対応へ支障を与えるなど混乱を招くことを未然に防ぐための事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することとなり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る防災対応へ影響する事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検定に使用する測定器の点検等の役務調達において、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は、確実に高水準を維持している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な調達に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行っている。この目的のもと、気象の観測の方法を統一するために必要な気象測器検定に関する業務を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

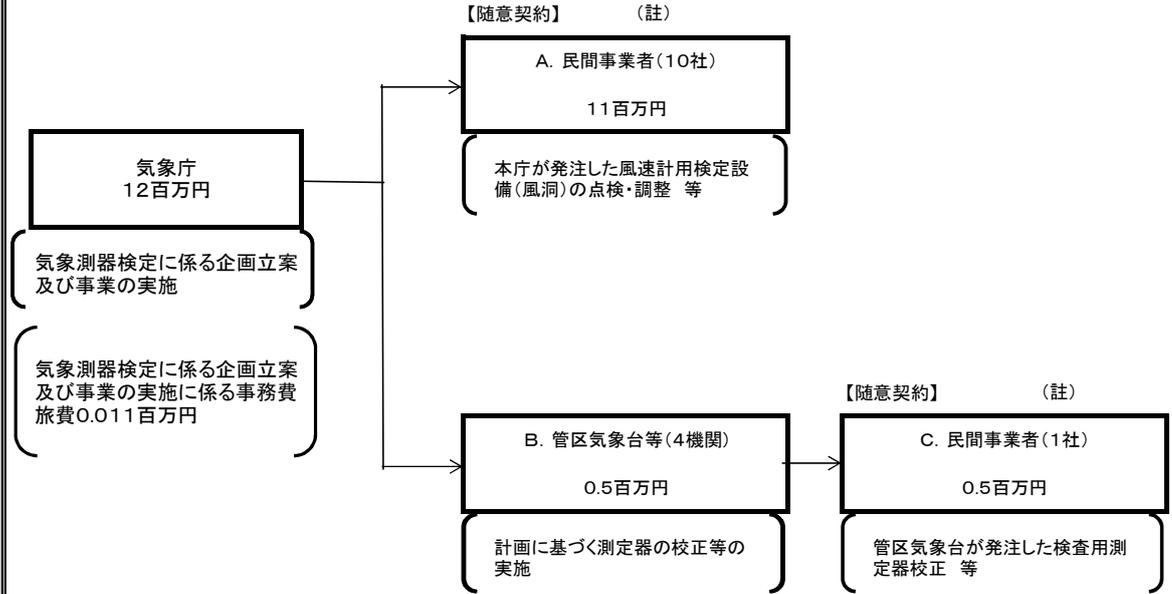
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	489	平成23年度	466	平成24年度	498	平成25年度	86
平成26年度	84	平成27年度	83	平成28年度	91	平成29年度	86
平成30年度	国土交通省 (0085)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 川崎重工業(株)			B.福岡管区気象台		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整(気象測器検定試験センター)	5	雑役務費	検査用測定器の校正	0.2
計		5	計		0.2
C.日本電気計器検定所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検査用測定器の校正	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0082

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	防災情報提供センター			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課情報管理室			室長 國松 洋		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	91	168	277	279				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	91	168	277	279	0				
	執行額	90	167	275						
	執行率(%)	99%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	99%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	279								
	計	279	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	ホームページを通じた気象情報提供の促進	ホームページへの年間アクセス数	成果実績	ページビュー[億]	63.5	61.9	68.3	-	-	
			目標値	ページビュー[億]	65	65	65	-	70	
		達成度	%	98	95	105	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ホームページで提供した気象データの量	活動実績	GB	472	508	551	-	-		
当初見込み		GB	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円)÷ホームページで提供したデータの量	単位当たりコスト	千円/GB	191	329	499	-			
計算式		/		90/472	167/508	275/551	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 5 年度	
		ホームページへの年間アクセス数	実績値	ページ ビュー [億]	63.5	61.9	68.3	-	-	
			目標値	ページ ビュー [億]	65	65	65	-	70	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災情報提供センターで提供するリアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をホームページを通じて国民に提供することにより、自然災害による被害の軽減に資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、政策優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものでない問題はない。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	気象庁ホームページの運用・改修において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は、高水準を維持している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。								

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報を、国民にわかりやすい形で提供しており、気象庁ホームページの年間アクセス数を見ても十分に、活用されている。
点検・改善結果	点検結果	自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。このため、本事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

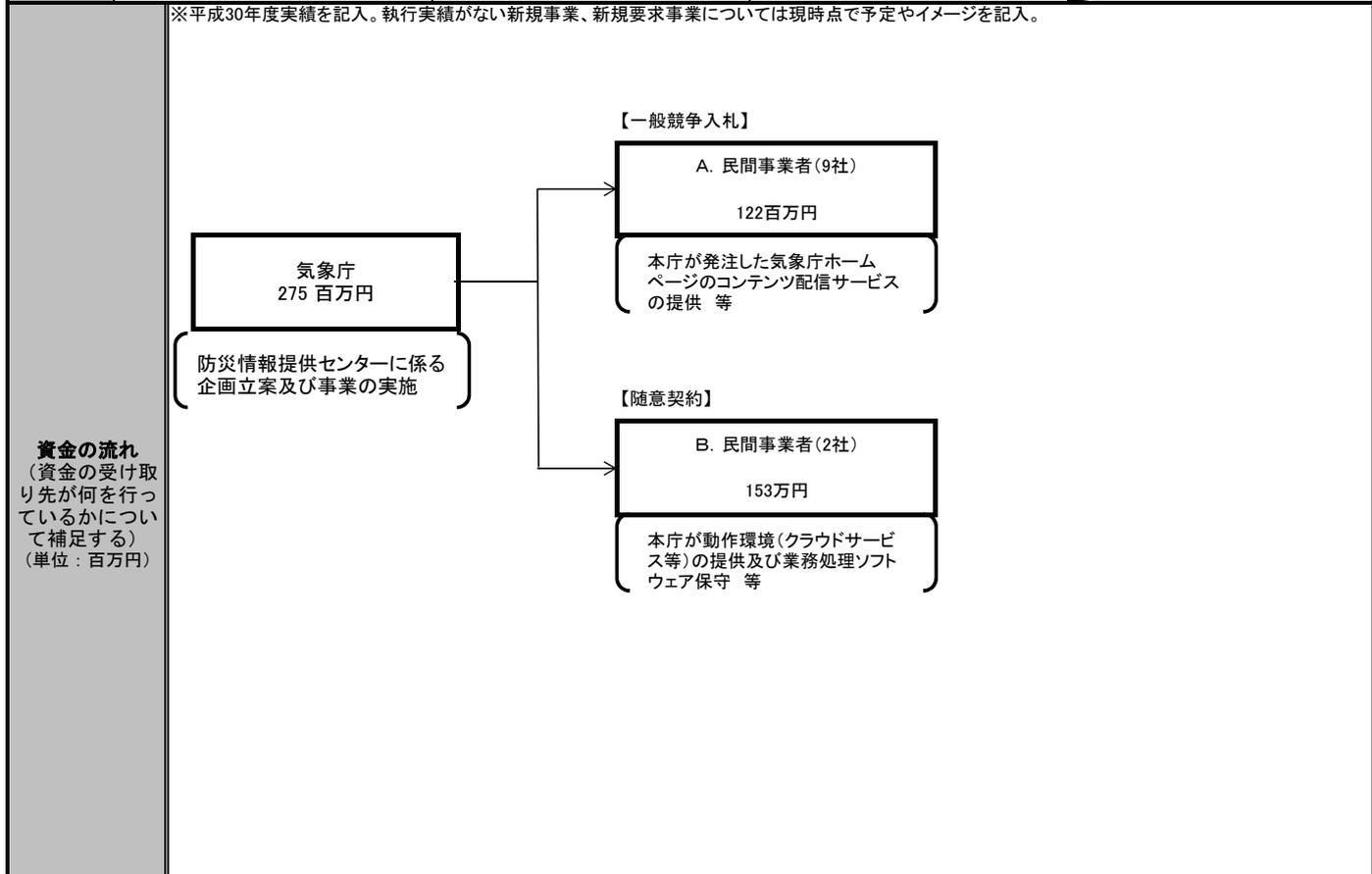
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	490	平成23年度	467	平成24年度	499	平成25年度	87
平成26年度	85	平成27年度	84	平成28年度	92	平成29年度	0084
平成30年度	国土交通省 (0086)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0083

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	高層気象観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課	課長 中本 能久				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気の気温、湿度、気圧、風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。 また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウィンドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空最大12km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	460	547	456	462				
		補正予算	253	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	713	547	456	462	0				
	執行額	708	544	452						
執行率(%)	99%	99%	99%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	99%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	456								
	職員旅費	6								
	土地建物借料	0.2								
	計	462	0							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和4年度までに200kmとする。		成果実績	km	235	226	219	-	-		
目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		目標値	km	-	-	-	-	200		
		達成度	%	85	88	91	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和元年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度)) http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryo2.pdf									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績	ヶ所	14	14	14	-	-		
当初見込み		ヶ所	14	14	14	14	14			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ラジオゾンデ観測回数	活動実績	回/日	28	28	28	-	-		
当初見込み		回/日	28	28	28	28	28			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ウインドプロファイラ観測地点数	活動実績	ヶ所	33	33	33	-	-		
当初見込み		ヶ所	33	33	33	33	33			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ウインドプロファイラ観測回数	活動実績	回/日	4,744	4,744	4,746	-	-		
当初見込み		回/日	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円)÷((ラジオゾンデ観測回数/日+ ウインドプロファイラ観測回数/日) ×365日(31年度は366))		単位当たり コスト	0.4	0.3	0.3	0.3			
			計算式	/	708/ 1,741,780	544/ 1,741,780	452/ 1,742,510	462/ 1,749,480		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	235	226	-	-	-	
			目標値	km	-	-	-	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ゾンデ等の高層気象観測データは、台風位置の解析や数値予報等を通じて台風予報に利用されている。									
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い「人員の確保や技術的に対応が困難」等の理由であったため、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでも同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗機材の調達にあたり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高層気象観測は、大気の大規模な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。この目的のもと、全国をカバーする高層気象観測網を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	高層気象観測は、大気の大規模な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。

「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材

1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減

①「再観測」について、ABL※サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。

②「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。

2. 観測点の見直し

中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。

※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」

・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。

○「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。

○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。

(平成23年度予算への反映額▲25,002千円)

・さらに、その後、消耗器材の調達に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行った。(平成25年度予算への反映額▲24,108千円)

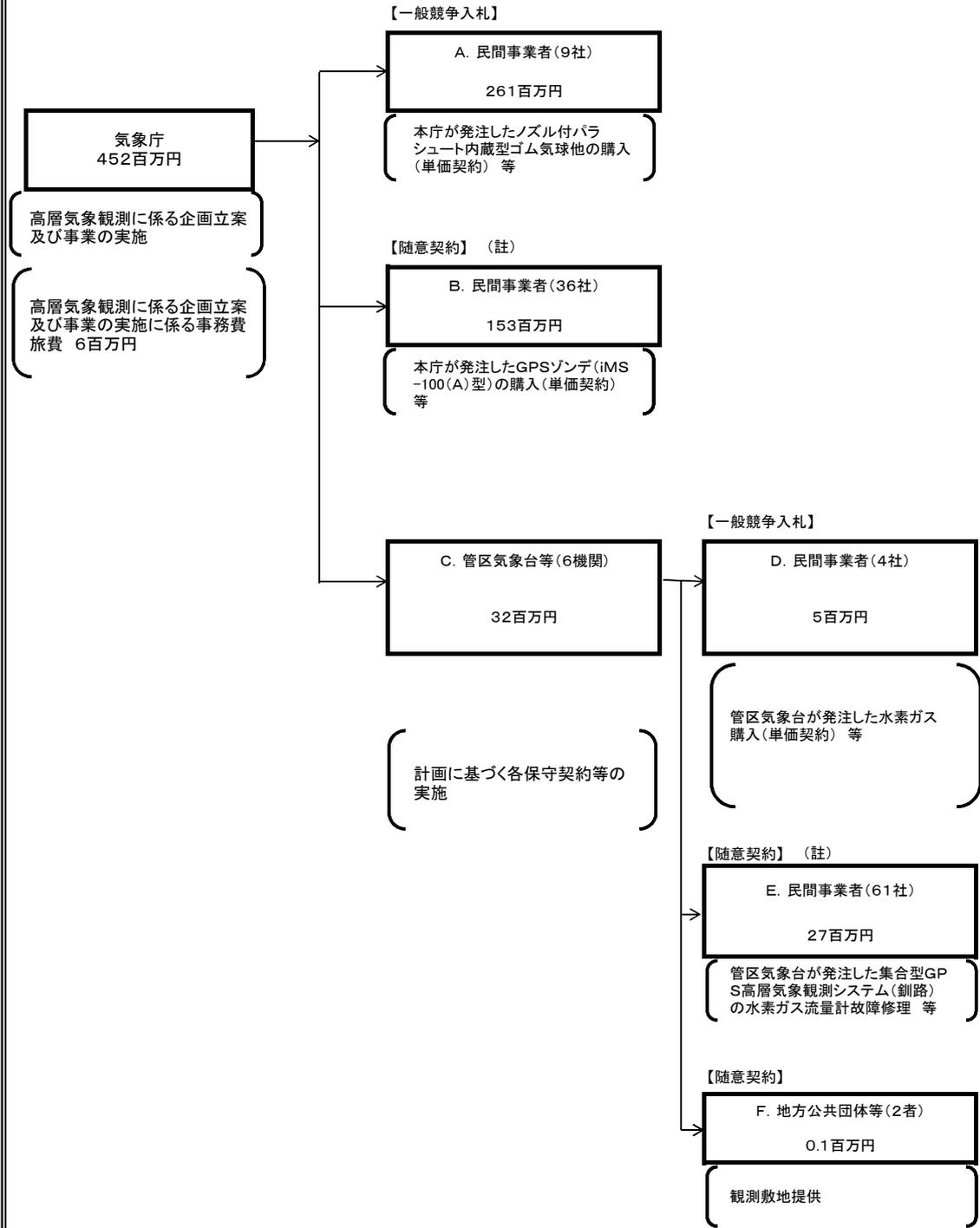
・平成29年度に消耗器材の見直しを行ったことで、予算の見直しを行った。(平成30年度予算への反映額▲17,268千円)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	491	平成23年度	468	平成24年度	500	平成25年度	88
平成26年度	86	平成27年度	85	平成28年度	93	平成29年度	85
平成30年度	国土交通省 (0087)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. トーテックス(株)			B. 明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入(単価契約)	71	物品購入	GPSソナー(iMS-100(A)型)の購入(単価契約)等	52
			雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(八丈島他)の点検整備及び保守研修	9
計		71	計		61
C. 札幌管区気象台			D. 北海道エア・ウォーター(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(釧路)の水素ガス流量計故障修理等	7	物品購入	水素ガス購入(単価契約)	3
物品購入	水素ガス購入(単価契約)等	3			
工事費	水素ガス供給一次側高圧配管ガス漏洩箇所修理等	1			
計		11	計		3
E. 三興通商(株)			F. 鳥取県鳥取港湾事務所長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(釧路)の水素ガス流量計故障修理等	4	借料及び損料	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.1
計		4	計		0.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トーテックス(株)	6030001041844	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入	71	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	三興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(RS-41SG)の購入(単価契約)	68	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(稚内他)の製作	57	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	明星電気(株)	2010001007784	気象観測用巻下器の購入(単価契約)	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作	28	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムのハードウェアの借用(リース)・保守	13	国庫債務負担行為等	-	-	
7	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム観測装置用部品の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	日本海洋産業(株)	5250001006132	水素ガス供給設備の部品(給水フィルター他)購入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	91.3%	
9	服部電池(株)	3240001031694	局地的気象監視システム他用UPSバッテリーの購入	4	一般競争契約 (最低価格)	5	78.7%	
10	昭和化工(株)	7010001045540	気象観測用パラシュート(全天候型)の製作(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(iMS-100(A)型)の購入(単価契約)	50	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	集合型GPS高層気象観測システム(八丈島他)の点検整備及び保守研修	9	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	GRUAN用基準ゾンデの購入等	2	随意契約 (少額)			
4	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(留萌観測局他)の点検整備	23	随意契約 (公募)			
5	住友電設(株)	7120001044516	局地的気象監視システム(留萌観測局他)の無線局検査対応	5	随意契約 (公募)			
6	住友電設(株)	7120001044517	局地的気象監視システム(八丈島観測局)の障害調査等	4	随意契約 (少額)			
7	三興通商(株)	9010401012076	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備及び保守研修	10	随意契約 (公募)			
8	三興通商(株)	9010401012073	集合型GPS高層気象観測システム用予備部品の購入	3	随意契約 (公募)			
9	三興通商(株)	9010401012075	集合型GPS高層気象観測(潮岬)の故障修理(データ処理部の修理)等	3	随意契約 (少額)			
10	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(釧路他)の点検整備	11	随意契約 (公募)			
11	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(輪島)の故障修理(酸素側圧力調整弁の交換)	0.5	随意契約 (少額)			
12	三菱電機(株)	4010001008772	局地的気象監視システム(仙台・若松観測局)のデータ処理装置等更新	11	随意契約 (公募)			
13	西菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム(仙台観測局他)の故障修理等	6	随意契約 (公募)			
14	西菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム(仙台・若松観測局)の電気的特性データ取得	4	随意契約 (公募)			
15	西菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム(仙台観測局)の故障修理	0.7	随意契約 (少額)			
16	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム点検整備	3	随意契約 (公募)			
17	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入(単価契約)等	0.9	随意契約 (少額)			
18	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	局地的気象監視システム(与那国島観測局)用非常用発電機故障修理等	0.8	随意契約 (少額)			
19	(株)気球製作所	4010801002958	パイプセパレータの製作(単価契約)等	0.7	随意契約 (少額)			
20	中国電力(株)	4240001006753	落下ゾンデ回収	0.4	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	11				
2	東京管区気象台	8000012100006	計画に基づく各保守契約等	6				
3	福岡管区気象台	8000012100007	計画に基づく各保守契約等	6				
4	大阪管区気象台	8000012100008	計画に基づく各保守契約等	4				
5	沖縄気象台	8000012100005	計画に基づく各保守契約等	3				
6	仙台管区気象台	8000012100009	計画に基づく各保守契約等	2				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道エア・ウォーター(株)	4430001022194	水素ガス購入(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	3	90.1%	
2	八丈島空港ターミナルビル(株)	9010001131314	八丈島高層気象観測施設管理補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	
3	(株)金石組	8450001008056	高層気象観測放球場除雪業務(稚内地方気象台)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
4	(株)栄商	3430001002148	平成30年度札幌管区気象台構内除排雪業務(単価契約)	0	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	0901040101207	集合型GPS高層気象観測システム(釧路)の水素ガス流量計故障修理	2	随意契約 (公募)			
2	三興通商(株)	0901040101207	集合型GPS高層気象観測システム(釧路)の障害調査等	2	随意契約 (少額)			
3	明星電気(株)	2010001007784	集合型GPS高層気象観測装置(名瀬)局舎外壁修理等	2	随意契約 (少額)			
4	北海道エア・ウォーター(株)	4430001022195	水素ガス供給一次側高圧配管ガス漏洩箇所修理(稚内地方気象台)等	2	随意契約 (少額)			
5	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	水素ガスの購入(鹿児島)	1	随意契約 (少額)			
6	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	鹿児島地方気象台水素ガス特定消費施設定期自主検査	0.3	随意契約 (少額)			
7	東北エア・ウォーター(株)	2370001012170	水素ガスの購入(単価契約)	0.6	随意契約 (少額)			
8	東北エア・ウォーター(株)	2370001012170	水素ガス容器とカードルの法定検査	0.6	随意契約 (少額)			
9	伊藤忠工業ガス(株)	8010401078461	水素ガスの購入(福岡)	0.8	随意契約 (少額)			
10	伊藤忠工業ガス(株)	8010401078461	水素ガス容器及び付属品再検査	0.3	随意契約 (少額)			
11	松友建設(株)	8280001000385	松江地方気象台ABL棟鉄骨部塗装補修工事	1	随意契約 (少額)			
12	和歌山警備保障(株)	2170001003710	潮岬高層気象観測施設管理補助業務	1	随意契約 (少額)			
13	(株)オカノ	4360001000637	水素ガス供給設備の配管等故障修理等	0.9	随意契約 (少額)			
14	エコグリーン森田	2220001019107	輪島高層気象観測施設管理補助業務	0.9	随意契約 (少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳥取県鳥取港湾事務所長	7000020310000	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.1				
2	いちき串木野市長	8000020462195	市来局地的気象監視システム用地借料	0				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムのハードウェアの借用(リース)・保守	55	一般競争契約 (総合評価)	1%	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0084

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地震津波観測			担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 青木 元		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成25年度決定)					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,256	1,370	1,533	2,202				
		補正予算	247	-	404					
		前年度から繰越し	-	-	-	395				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲395					
		予備費等	-	-	-					
	計	1,503	1,370	1,542	2,597	0				
	執行額	1,447	1,365	1,464						
	執行率(%)	96%	100%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	76%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	通信専用料	702								
	観測予報庁費	598								
	職員旅費	12								
	土地建物借料	6								
	諸謝金	1								
	計	2,202	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	緊急地震速報の発表時間を平成32年度までに平成22~26年度までの平均値(24.4秒)から19.4秒以下に短縮させる	成果実績	日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値	秒	24.9	25.4	23.3	-	-	
		目標値	秒	19.4	19.4	19.4	-	19.4		
		達成度	%				-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)	活動実績	箇所	960	960	960			
		当初見込み	箇所	960	960	960	960	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)	活動実績	回	6,992	3,360	3,621	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注警報)	活動実績	回	32	7	15	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト		1,507	1,422	1,525	2,705		
	執行額/観測点数	計算式	/	1,447/960	1365/960	1464/960	2597/960		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		実績値			24.9	25.4	23.3		
		目標値			19.4	19.4	19.4		19.4
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	震源に近い場所で地震を検知して緊急地震速報を少しでも迅速に発表できるよう、近年整備が進んでいる他機関の沖合の海底地震計のデータを緊急地震速報に活用する取り組みを進めている。 これにより、強い揺れが来る前に緊急地震速報が伝達される地域が拡大し、安全確保や機器の自動制御等による防災・減災の効果や経済的損失の軽減が期待される。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備機関を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上・迅速化は災害の防止、軽減に有効な手段である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		緊急地震速報等の発表は気象庁のみが実施している(地震動の観測等は他機関も実施)。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的・効果的な執行に努めている。		
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	事業全体			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善				

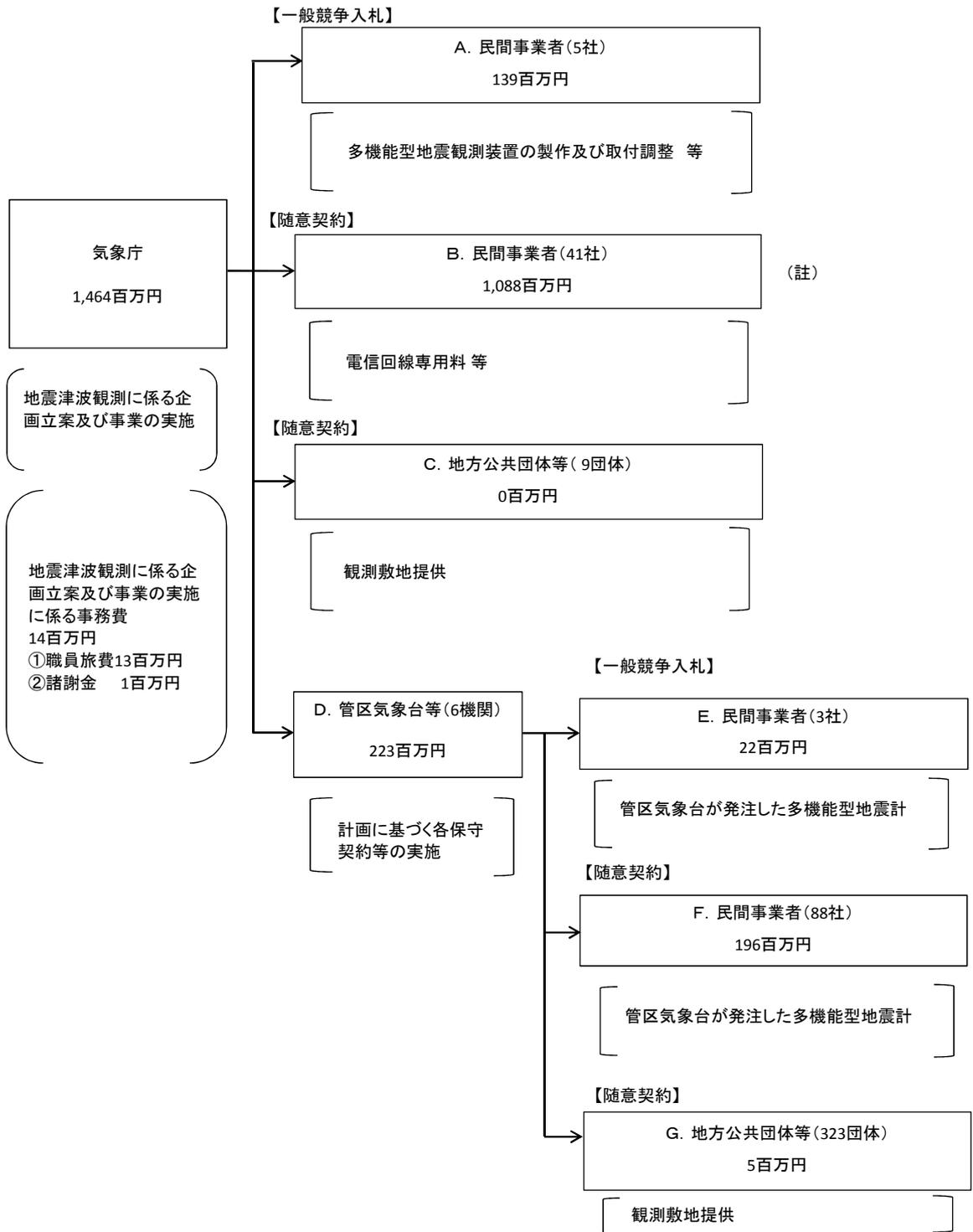
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	492	平成23年度	469	平成24年度	501	平成25年度	89
平成26年度	87	平成27年度	86	平成28年度	94	平成29年度	86
平成30年度	国土交通省 (0088)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.明星電気(株)			B.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	114	通信運搬費	電信回線専用料	672
雑役務費	多機能型地震観測中枢局装置の機能強化	5			
計		119	計		672
C.個人A			D.東京管区気象台		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	雑役務費	DCP・計測震度計・多機能型地震計の点検及び調整	36
			雑役務費	東吾妻町原町及び板倉町板倉震度観測局等の撤去及び移設工事	9
			雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8
			雑役務費	千葉長柄多機能型地震観測装置移設に伴う基礎造成及び撤去等工事	8
			雑役務費	銚子天王台津波地震早期検知網機器取付調整	5
			雑役務費	静岡黒俣多機能型地震計修理等	28
計		0	計		94
E.株式会社シトン			F.明星電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	東吾妻町原町及び板倉町板倉震度観測局等の撤去及び移設工事	9	雑役務費	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整	22
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	16
			雑役務費	DCP装置点検調整	14
			雑役務費	計測震度計及びDCP装置点検調整	12
			雑役務費	計測震度計・DCP装置の点検調整等	9
			雑役務費	新ひだか町静内山手町計測震度計DCP送信部修理及び取付調整等	15
計		9	計		88
G.東京都国分寺市			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用及び損料	国分寺計測震度観測施設敷地借用				
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測中継局装置の製作及び取付調整	114	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測中継局装置の機能強化	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	(株)東機システムサービス	3010401019131	地震津波業務システム文 援環境の購入及び取付調整	8	一般競争契約 (最低価格)	2	71.8%	
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	可搬型震度計用衛星通信 機器の整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	(株)エーモード	8010001109930	判定会委員等情報提供 サーバのホスティング	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	(株)ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロ フィルムの複製等作業	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	672	随意契約 (その他)			
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の供用(リース)及び保守	236	国庫債務負担 行為等			
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	観測システム陸上部機器(データ処理装置)の供用	37	国庫債務負担 行為等			
4	(株)JECC	2010001033475	多機能型地震観測中継局装置の借用(リース)及び保守	31	国庫債務負担 行為等			
5	(株)JECC	2010001033475	測位システム総合処理装置ハードウェアの借用(リース)及び保守	10	随意契約 (その他)			
6	(株)JECC	2010001033475	測位システム総合処理装置の借用(再リース)及び保守	6	随意契約 (その他)			
7	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用	47	国庫債務負担 行為等			
8	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	6	国庫債務負担 行為等			
9	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
10	明星電気(株)	2010001007784	群列地震観測装置点検調整	2	随意契約 (公募)			
11	明星電気(株)	2010001007784	テレメータの購入	1	随意契約 (少額)			
12	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	6	随意契約 (その他)			
13	KDDI(株)	9011101031552	電信回線専用料	5	随意契約 (その他)			
14	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	4	随意契約 (その他)			
15	株式会社高見沢サイバネティクス	7011201003197	計測震度計検定装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
16	株式会社高見沢サイバネティクス	7011201003197	多機能型地震観測装置・計測震度計の点検調整	2	随意契約 (公募)			
17	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	ケーブル式常時海底地震観測システムデータ処理部門NTTサーバの購入及び	2	随意契約 (公募)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
2	個人B		菅平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
3	個人C		滝本群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
4	個人D		和平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	個人E		大良群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	個人F		地蔵群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
7	個人F		地蔵峠群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
8	個人G		入軽井沢群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
9	個人H		大良群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
10	長野市	3000020202011	中尾根群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	94				
2	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	38				
3	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	34				
4	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	27				
5	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	19				
6	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	11				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シトン	3010101001686	東菅妻町原町及び板倉町板倉震度観測局等の撤去及び移設工事	9	一般競争契約 (最低価格)	4	98.3%	
2	三立土建(株)	5380001019154	西会津町野沢計測震度観測局移設工事	7	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
3	常盤興業株式会社	4140001085329	富島計測震度観測施設移設に伴う工事	6	一般競争契約 (最低価格)	9	94.5%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置・多機能型地震計の点検及び調整	22				
2	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	16				
3	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置点検調整	14				
4	明星電気(株)	2010001007784	計測震度計及びDCP装置点検調整	12				
5	明星電気(株)	2010001007784	計測震度計・DCP装置の点検調整等	9				
6	明星電気(株)	2010001007784	計測震度計DCP送信部修理及び取付調整等	15				
7	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計及び多機能型地震計の点検及び調整	14				
8	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置の点検調整	6				
9	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	津波地震早期検知網観測局装置の点検調整等	6				
10	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測局装置の点検調整	5				
11	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置点検調整	4				
12	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	津波地震早期検知網観測局装置点検調整	4				
13	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	千葉県大網町王台津波地震早期検知網機器取付調整	4				
14	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	千葉県長柄多機能型地震観測点移設及び取付調整	2				
15	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	千葉県佐原地震早期検知網観測局の速度型地震計修理等	23				
16	株式会社 サンコーシャ	3010701003801	千葉県長柄多機能型地震観測装置移設に伴う基礎造成及び機室工事	9				
17	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	千葉県中継所受信装置保守点検	8				
18	(株)西谷電気商会	7040001062368	千葉県大網町多機能型地震観測装置移設に伴う基礎造成工事	3				
19	アイテックコンサルタント株式会社	5011101049771	千葉県長柄多機能型地震観測装置移設に伴う基礎等設計	0.7				
20	アイテックコンサルタント株式会社	5011101049771	飯能多機能型地震観測装置移設に伴う基礎等設計	0.6				
21	株式会社総合地質コンサルタント	6030001075685	飯能多機能型地震観測装置移設に伴う地質調査	0.7				
22	株式会社総合地質コンサルタント	6030001075685	千葉県長柄多機能型地震観測装置移設に伴う地質調査	0.6				
23	NTTドコモ	1010001067912	衛星可搬端末及び衛星FAXアダプタの購入	0.9				
24	NTTドコモ	1010001067912	衛星屋外設置アンテナ購入	0.3				
25	兼子建設株式会社	5480001005251	美馬市脇町計測震度観測施設移設に伴う工事	1				
26	株式会社山口設計	7380001017924	千葉県大網町計測震度観測局移設工事設計業務委託	1				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0085

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地殻観測			担当部局庁	地震火山部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震予知情報課			課長 中村 浩二		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第11条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 「南海トラフ地震に関連する情報」が発表された際の政府の対応について(平成29年9月26日中央防災会議幹事会決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、南海トラフ地震につながる可能性がある現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」及び「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。 また、その評価結果を防災対応に活かすことができるよう、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を国民・防災関係機関・報道機関等に発表する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	44	44	55	107				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	44	44	55	107	0				
	執行額	44	44	54						
	執行率(%)	100%	100%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	98%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	通信専用料	27								
	観測予報庁費	77								
	職員旅費	2								
	土地建物借料	0.9								
	計	107	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データの活用による評価を実施した回数。 ※毎月1回開催のため年12回。観測データに異常があり、臨時に開催された場合は回数が増える。	成果実績	回	12	12	12	-			
		目標値	回	12	12	12	-	12		
		達成度	%	100	100	100	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」会議資料による									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)	活動実績	点	40	40	40				
		当初見込み	点	40	40	40	40			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」として、国民、防災関係機関、報道機関等へ発表する。「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」(H29.11～)(H29.10までは「東海地震に関連する情報」)		活動実績	回		12	12	12				
		当初見込み	回		12	12	12	12			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		執行額 / 観測点数						単位当たりコスト	千円	1,090	1,090
				計算式	/	44/40	44/40	54/40	107/40		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 3 年度	
		「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」(H29.11～)の発表回数(H29.10までは「東海地震に関連する情報」)		実績値	回	-	12	12	-		
				目標値	回	-	12	12	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績										
	目標値										
達成度		%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ地震に関連する情報を発表することにより、災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	南海トラフ地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定量的に示すためには妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測機器等の調達に当たっては、より一層の競争性の確保し調達するよう努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	南海トラフ地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	南海トラフ地震に関連する情報の発表は、気象庁のみが実施している(地殻活動の観測は他機関も実施)。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、南海トラフ地震の想定震源域における異常な現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する防災情報等を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、より一層の競争性を確保し、予算の効率的な執行に努めている。		
	改善の方向性	本事業に利用する部材等に汎用品を使用する等、引き続き、競争性を高めるよう努力し、予算の効率的な執行に努めたい。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	
-------	--

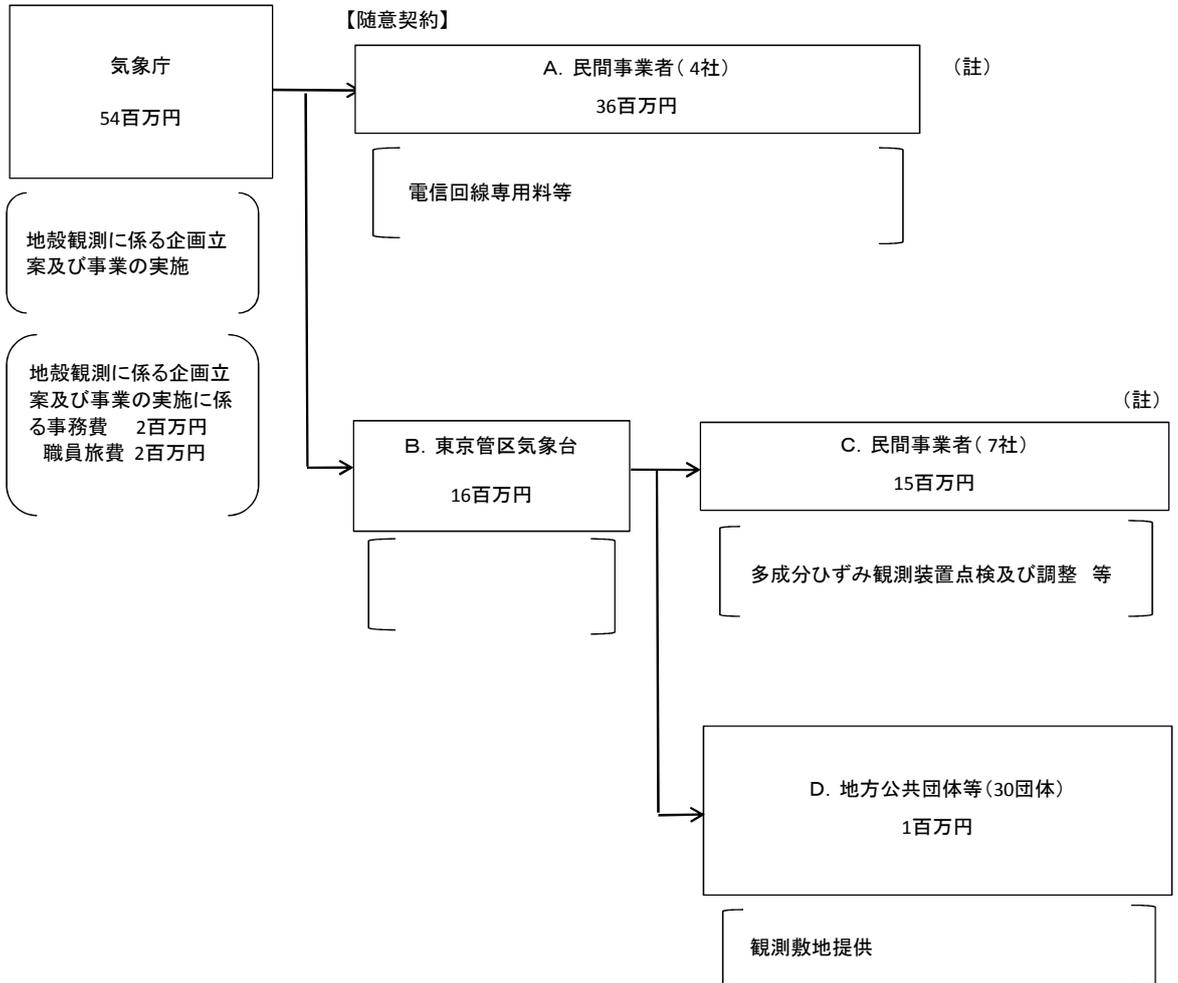
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	493	平成23年度	470	平成24年度	502	平成25年度	90
平成26年度	88	平成27年度	87	平成28年度	95	平成29年度	87
平成30年度	国土交通省 (0089)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0086

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	火山観測			担当部局庁	地震火山部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	火山課			課長 加藤 孝志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第4条、第12条、第30条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)、中央防災会議防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ(平成27年度報告)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GNSS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁火山監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センター)において24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	868	1,513	1,261	768				
		補正予算	-	503	255					
		前年度から繰越し	1,960	5	441	219				
		翌年度へ繰越し	▲5	▲441	▲219					
		予備費等	-							
	計	2,823	1,580	1,738	987	0				
	執行額	2,782	1,490	1,696						
執行率(%)	99%	94%	98%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	321%	74%	112%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	562								
	通信専用料	192								
	職員旅費	8								
	非常勤職員手当	2								
	委員等旅費	2								
	その他	2	0							
	計	768	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	火山	38	39	43	-	-	
			目標値	火山	39	39	43	-	49	
			達成度	%	97.4	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版) 資料2 平成30年度業績指標個票 2-19、20ページ(8)噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	連続監視火山数	活動実績	回	50	50	50				
		当初見込み	回	50	50	50				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	噴火警報等の発表回数	活動実績	回	7	17	17				
		当初見込み	回	-	-	-				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	その他の火山関係情報等の発表回数 (噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)	活動実績	回	12,596	14,027	21,439		
		当初見込み	回	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	噴火速報の発表回数	活動実績	回	1	0	3		
		当初見込み	回	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/火山関係情報等の発表回数	単位当たりコスト	千円	220.8	106.2	79.1		
		計算式	/		2782/12,596	1490/14027	1696/21439	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		噴火警戒レベルを発表する対象火山数	実績値	火山	38	39	43		-
			目標値	火山	39	39	43		49
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度までに49火山とすることで、より適時的確に噴火警戒等の防災情報を発表することができるようになり、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。								
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

新経済・財政再生計画改革工程表 2018

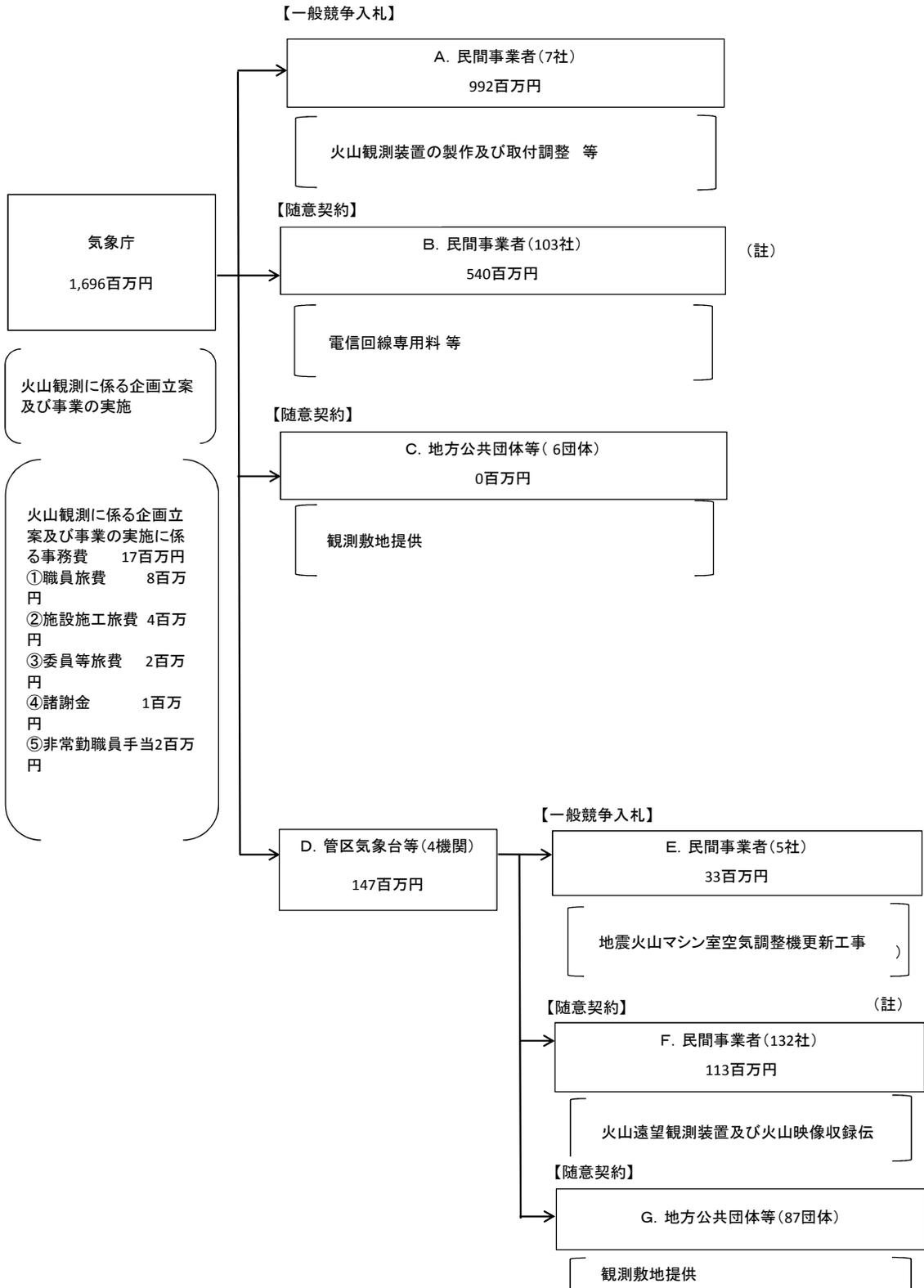
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で仕様書を入力したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	山毎に観測点及び機器数が異なるため、定量的な判断は難しいことから警報等発表回数で示すことが最も妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成30年度予算で整備を進めていた案件で平成31年度に予算を繰り越したものが2件ある。機器設置場所の地権者との調整や、機器の仕様変更による設計変更に伴う工期延長により完工できないと判断したことは妥当であった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標としている49火山のうち未導入の6火山については、噴火警戒レベル導入に向け火山防災協議会と検討を行っていることから、目標に対ししっかりと実績が伴っている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した観測施設を十分に活用している。
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・噴火警報等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。
	改善の方向性			本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	494	平成23年度	471	平成24年度	503	平成25年度	91
平成26年度	89	平成27年度	88	平成28年度	96	平成29年度	88
平成30年度	国土交通省 (0090)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.(株)NTTドコモ			B.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	遠望観測装置の製作及び取付調整	536	通信運搬費	電信回線専用料	103
雑役務費	遠望観測装置等の製作及び取付調整	430			
計		966	計		103
C.軽井沢町長			D.福岡管区気象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	浅間山火山観測所建物借料	0	雑役務費	火山総合観測装置点検及び調整	12
借料及び損料	浅間山火山観測所敷地借料	0	雑役務費	桜島赤生原観測点伝送ルート整備に伴う待受及び撤去工事	7
			雑役務費	薩摩硫黄島展望台東観測点機能強化整備に伴う機器の取付調整	5
			雑役務費	桜島赤生原観測点伝送ルート整備に伴う機器製作及び取付調整	5
			雑役務費	口永良部島ヘリポートGNSS観測点改修工事	4
			雑役務費	北部九州火山観測施設の点検及び環境整備	2
			雑役務費	火山観測データ収集・配信装置の点検調整	1
			雑役務費	火山テレメータ無線装置の修理	1
			雑役務費	地震計変換器の修理等	23
計		0	計		60
E.株式会社 九州山光社			F.明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	桜島赤生原観測点伝送ルート整備に伴う待受及び撤去工事	7	雑役務費	火山総合観測装置点検及び調整	13
雑役務費	口永良部島ヘリポートGNSS観測点改修工事	4	雑役務費	火山総合観測装置の点検調整	6
			雑役務費	有珠山東有珠観測点の傾斜計観測装置修理	2
			雑役務費	火山総合観測点の点検	1
			雑役務費	火山観測データ収集・配信装置の点検調整	1
			雑役務費	火山テレメータ無線装置の修理	1
			雑役務費	火山データ収集装置の点検調整	1
計		11	計		25
G.箱根町			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1			
借料及び損料	箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0			
借料及び損料	箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0			
計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	遠望観測装置の製作及び 取付調整	536	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	遠望観測装置等の製作及 び取付調整	430	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気観測装置の製作及 び取付調整	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	(株)ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロ フィルムの複製等作業	8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
5	(株)ニコン・トリンブル	8010801013794	GNSS受信機の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)オーエムシー	9011101039249	火山噴火予知連絡会の会 議運営にかかる業務請負	1	一般競争契約 (最低価格)	5	80.3%	
7	(株)オーエムシー	9011101039249	火山噴火予知連絡会の会 議運営にかかる業務請負 (霧島山他)	1	一般競争契約 (最低価格)	8	81.7%	
8	(株)テストイベント企画	1030001125866	火山噴火予知連絡会の会 議運営にかかる業務請負	1	一般競争契約 (最低価格)	6	72.1%	
9	(株)岩崎	7430001001757	トータルステーションの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	77.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	103	随意契約 (その他)			
2	(株)日立製作所	7010001008844	気象庁ホームページ表示 機能改修	103	随意契約 (公募)			
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	85	随意契約 (その他)			
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置(火 口)の点検調整	1	随意契約 (その他)			
5	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山監視・情報システム システム(VOIS)のハード ウェアの借用(リース)保 守	61	国庫債務負担 行為等			
6	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山灰情報提供システム の借用(リース)及び保守	23	国庫債務負担 行為等			
7	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報システム システム(VOIS)業務処理ソ フトウェア提供及び運用支 援	24	国庫債務負担 行為等			
8	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報システム の業務処理ソフトウェア保 守	9	国庫債務負担 行為等			
9	(株)エーモード	8010001109930	火山監視・情報システム システムの回線(閉域網)及 び火山監視情報提供其 他	24	国庫債務負担 行為等			
10	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置の点検 調整等	12	随意契約 (公募)			
11	スカパーJSAT(株)	7010401072259	電信回線専用料	6	随意契約 (その他)			
12	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置用テレ メータ装置の購入	5	随意契約 (公募)			
13	明星電気(株)	2010001007784	火山観測データ転送装置 の点検調整	0	随意契約 (少額)			
14	(株)関電工	9010401006818	富士山頂地震計太陽電池 パネル架台整備	3	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所建物借料	0	随意契約 (その他)			
2	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所敷地借料	0	随意契約 (その他)			
3	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C観測点建物借料	0	随意契約 (その他)			
4	富士宮市	7000020222071	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	(有)ナカヤマ企画	1020002090020	箱根小塚山敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	東京都大島町	2000020133612	伊豆大島地磁気観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
7	富士・東部林務環境事務所		富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	60				
2	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	39				
3	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	27				
4	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	21				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社九州山光社	2290001006949	桜島亦工原観測点広域ルート整備に伴う待受及び撤去工事	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
2	株式会社九州山光社	2290001006949	口永良部島ヘリポートGNSS観測点改修工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	85.5%	
3	(株)近計システム	3120001019990	薩摩狐島高放電石炭観測点機能強化整備に伴う機器の取付調整	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
4	(株)近計システム	3120001019990	桜島亦工原観測点広域ルート整備に伴う機器製作及び取付調整	5	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	
5	株式会社日進通工	1430001012727	鳥海山火山遠望観測施設移設工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
6	(株)ニコントリンブル	8010801013794	十勝岳湯の滝GNSS観測機器の製作及び取付調整	4	一般競争契約 (最低価格)	2	82.3%	
7	(有)二豊通信	9320002005213	北部九州火山観測施設の点検及び環境整備	2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置点検及び調整	13	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置の点検調整	6	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	有珠山東有珠観測点の傾斜計観測装置修理	2	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測点の点検	1	随意契約 (その他)			
5	明星電気(株)	2010001007784	火山観測データ収集・配信装置の点検調整	1	随意契約 (その他)			
6	明星電気(株)	2010001007784	火山テレメータ無線装置の修理	1	随意契約 (その他)			
7	明星電気(株)	2010001007784	火山データ収集装置の点検調整	1	随意契約 (少額)			
8	応用地質株式会社	2010001034531	焼岳中尾火山総合観測点の埋設型計測部障害復旧	10	随意契約 (公募)			
9	応用地質株式会社	2010001034531	火口観測施設点検及び環境整備(蔵王山)	1	随意契約 (少額)			
10	(株)NTTDコム	1010001067912	火山遠望観測装置(三宅島山頂火口北西)の修理	2	随意契約 (公募)			
11	(株)NTTDコム	1010001067912	火山火口カメラ受信装置の点検調整	1	随意契約 (その他)			
12	(株)NTTDコム	1010001067912	火山映像収録伝送装置の点検及び調整	1	随意契約 (少額)			
13	(株)NTTDコム	1010001067912	火山映像収録伝送装置の点検及び調整	1	随意契約 (少額)			
14	(株)NTTDコム	1010001067912	衛星可搬端末ほか購入(火山センター)	1	随意契約 (少額)			
15	有限会社テラテクニカ	1012802011189	霧島山地磁気観測装置の修理	1	随意契約 (その他)			
16	有限会社テラテクニカ	1012802011189	樽前山地磁気気象観測装置(ドーム北3)修理	1	随意契約 (少額)			
17	有限会社テラテクニカ	1012802011189	霧島山地磁気観測装置の修理等	1	随意契約 (その他)			
18	株式会社 伊藤工務所	6040001075016	勝浦特別地域気象観測所分電盤改修工事	2	随意契約 (少額)			
19	株式会社 九州山光社	2290001006949	日ノ平観測点の防草ゴムシート敷設工事	1	随意契約 (少額)			
20	株式会社 九州山光社	2290001006949	口永良部島大山総合観測点用中継点の機能強化に伴う機器取付調整	1	随意契約 (少額)			
21	アイリックス株式会社	2010601044236	二酸化硫黄測定器の点検調整	1	随意契約 (少額)			
22	アイリックス株式会社	2010601044236	二酸化硫黄測定器(阿蘇山)の修理	1	随意契約 (その他)			
23	有限会社 岩間電気工業	1090002006614	上野原中工野原炭酸観測点移設に係るケーブル敷設等工事	2	随意契約 (少額)			
24	渡部電気工業(株)	8380001018005	火口観測施設点検及び環境整備(磐梯山)	1	随意契約 (少額)			
25	渡部電気工業(株)	8380001018005	火口観測施設点検及び環境整備(安達太良山)	1	随意契約 (少額)			
26	電通システム株式会社	1100001002091	御嶽山火山観測施設点検及び環境整備	1	随意契約 (少額)			
27	電通システム株式会社	1100001002091	浅間山火山観測施設点検及び環境整備	1	随意契約 (少額)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0087

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海洋環境観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課			課長 小出 寛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条 第15条 他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条) 気候変動適応法(第16条)			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定) 「気候変動適応計画」(平成30年11月27日閣議決定) 「海洋基本計画」(平成30年5月15日閣議決定) 					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、海水の化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について解明を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	751	866	667	692				
		前年度から繰越し	▲0.5	-	60	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	164	-				
		予備費等	-	▲164	-	-				
		計	-	-	-	-				
	執行額	750.5	701.6	891	692	0				
	執行率(%)	686	690	848						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	98%	95%							
		91%	80%	117%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	船舶運航費	509								
	観測予報庁費	93								
	航海日当食卓料	57								
	職員旅費	23								
	非常勤職員手当	10								
計	692	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	海洋の健康診断表において平成29年度から平成33年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う	地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数	成果実績	件	-	2	1	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	5	
			達成度	%	-	40	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ(海洋気象観測船)による									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況値データを収集し、海洋における地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与するものではないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果 うち、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	海洋気象観測船による海洋観測点数(各層観測、表層水温観測等)				活動実績	点	872	679	919	-	-		
					当初見込み	点	870	880	807	679	679		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数(観測業務規程の分類)				活動実績	種	26	26	26	-	-		
					当初見込み	種	26	26	26	26	26		
単位当たりコスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/海洋気象観測船による海洋観測点数				単位当たりコスト	千円/点	787	1,016	914	1,019			
					計算式	百万円/点	686/872	690/679	840/919	692/679			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
		測定指標	定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
			地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数				実績値	件	-	2	1	-	-
							目標値	件	-	-	-	-	5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献することで、長期的な自然災害による被害の軽減に寄与する。													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報であり、国民のニーズを反映した政策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標としている二酸化炭素の蓄積量を解析し、毎年、情報を提供している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを上回っており、順調に事業は進捗している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

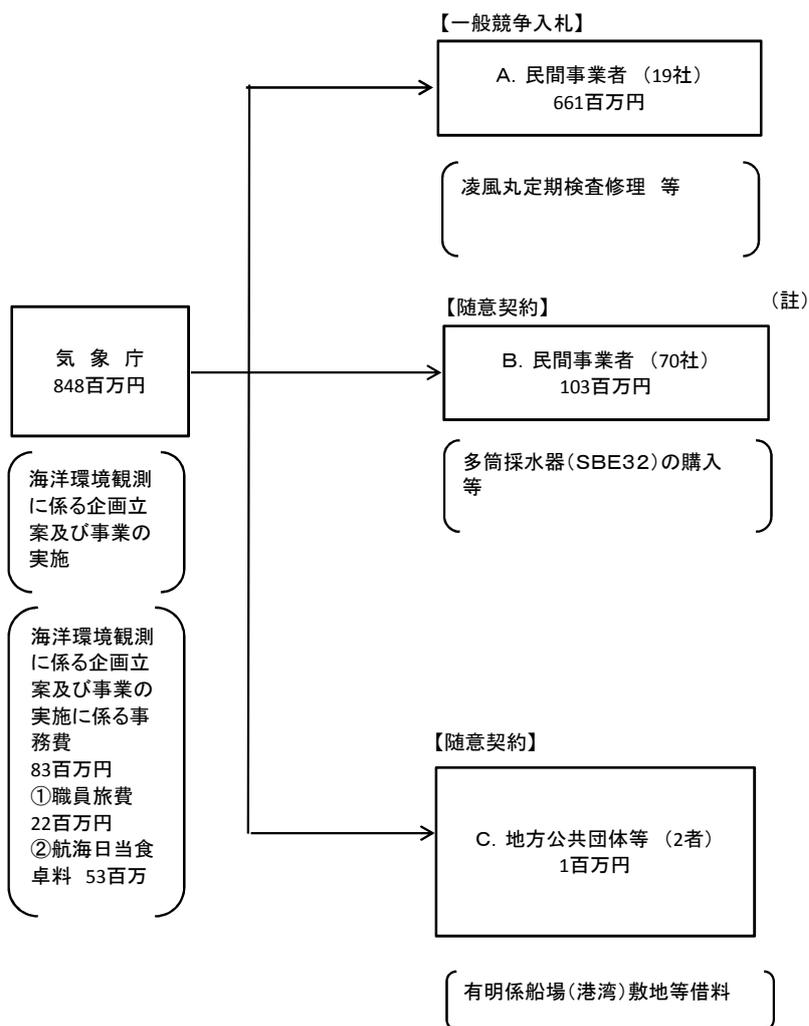
・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。
 海洋気象観測船の主要な観測システム : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html
 主要な観測定線 : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsline.html
 海洋の温室効果ガス : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html
 海洋中の二酸化炭素蓄積量 : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html
 海洋循環の変動について : https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html
https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	495	平成23年度	472	平成24年度	504	平成25年度	92
平成26年度	90	平成27年度	89	平成28年度	97	平成29年度	89
平成30年度	国土交通省 (0091)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

	A.サノヤス造船(株)			B.(株)イーエムエス		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	雑役務費	凌風丸定期検査修理 等	195	備品費	多筒採水器(SBE32)の購入	12
				雑役務費	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査 等	12
				消耗品費	CTDウインチ及びダビッド用油圧ホース他の購入	2
		計		195	計	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸定期検査修理	111	一般競争契約 (最低価格)	3	97.6%	
2	サノヤス造船(株)	8120001166465	啓風丸第二種中間検査修理	84	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸海水採水用クレーン等の購入	164	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)8回目	15	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	
5	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)10回目	15	一般競争契約 (最低価格)	5	94%	
6	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)4回目	14	一般競争契約 (最低価格)	4	95.7%	
7	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)11回目	14	一般競争契約 (最低価格)	4	92.4%	
8	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)6回目	12	一般競争契約 (最低価格)	4	99.9%	
9	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)7回目	11	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	
10	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)2回目	6	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	
11	カメイ(株)東京支店	5370001003340	A重油購入(凌風丸分)1回目	3	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
12	カメイ(株)東京支店	5370001003340	潤滑油の購入(凌風丸分)	3	一般競争契約 (最低価格)	4	97.4%	
13	日通商事(株)東京支店	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)8回目	17	一般競争契約 (最低価格)	4	93.2%	
14	日通商事(株)東京支店	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)3回目	13	一般競争契約 (最低価格)	4	95.7%	
15	日通商事(株)東京支店	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)1回目	11	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
16	日通商事(株)東京支店	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)11回目	9	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
17	日通商事(株)東京支店	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)9回目	7	一般競争契約 (最低価格)	4	92.6%	
18	日通商事(株)東京支店	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)5回目	5	一般競争契約 (最低価格)	4	93.5%	
19	(株)ハイドロシステム開発 東京支店	5120001111325	中層フロートの購入	25	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
20	鈴与商事(株)東京支店	1080001002318	A重油購入(凌風丸分)2回目	12	一般競争契約 (最低価格)	3	92.7%	
21	鈴与商事(株)東京支店	1080001002318	A重油購入(凌風丸分)6回目	10	一般競争契約 (最低価格)	4	95.9%	
22	スターリーオイル(株)	5011301012273	A重油購入(啓風丸分)10回目	12	一般競争契約 (最低価格)	4	89.7%	
23	スターリーオイル(株)	5011301012273	A重油購入(啓風丸分)4回目	9	一般競争契約 (最低価格)	4	81.3%	
24	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)5回目	13	一般競争契約 (最低価格)	4	92.8%	
25	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)9回目	7	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
26	ジーエルサイエンス(株)	6011101008586	フロン・一酸化二窒素観測装置(濃縮装置)の製作	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
27	総合エネルギー(株)	8010401053134	A重油の購入(啓風丸分)	11	一般競争契約 (最低価格)	4	94.3%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエムエス	9140001006057	多筒採水器(SBE32)の 購入	12	随意契約 (公募)			
2	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用 センサーの比較検査	8	随意契約 (公募)			
3	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウィンチ及びダビット の点検調整	3	随意契約 (公募)			
4	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウィンチ及びダビット 用油圧ホース他の購入	2	随意契約 (公募)			
5	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用 ケーブル巻換え	1	随意契約 (公募)			
6	サノヤス造船(株)	8120001166465	啓風丸第二種中間検査修 理追加修理	7	随意契約 (その他)			
7	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸定期検査修理追加 修理	4	随意契約 (その他)			
8	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	錨鎖の購入	1	随意契約 (少額)			
9	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	排気弁箱他の購入	1	随意契約 (少額)			
10	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	ワイヤーロープ他の購入	1	随意契約 (少額)			
11	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	バックアップリング他の購 入	1	随意契約 (少額)			
12	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	Oリング他の購入	0.8	随意契約 (少額)			
13	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	マワリドメキャップ他の購 入	0.7	随意契約 (少額)			
14	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	主軸受けメタル他の購 入	0.5	随意契約 (少額)			
15	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	メカニカルシール他の購 入	0.3	随意契約 (少額)			
16	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	FO高圧管他の購入	0.3	随意契約 (少額)			
17	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	Oリング他の購入	0.3	随意契約 (少額)			
18	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	生分解性油の購入	0.2	随意契約 (少額)			
19	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	凌風丸防舷材修理	0.1	随意契約 (少額)			
20	エネサーブ(株)	2160001003901	電気料(台場バース)	7	随意契約 (その他)			
21	一般財団法人 日本 造船技術センター	4012405002153	海洋気象観測に必要な観 測船の調査	6	随意契約 (企画競争)			
22	(株)ダイエイ	4010001022385	啓風丸油水分離器完備品 の購入	2	随意契約 (少額)			
23	(株)ダイエイ	4010001022385	シールワッシャー他の購 入	1	随意契約 (少額)			
24	(株)ダイエイ	4010001022385	ヘッドガasket他の購 入	0.8	随意契約 (少額)			
25	(株)ダイエイ	4010001022385	汚水処理装置3分割接触 材他の購入	0.7	随意契約 (少額)			
26	(株)ダイエイ	4010001022385	メカニカルシール他の購 入	0.5	随意契約 (少額)			
27	(株)ダイエイ	4010001022385	スラストメタル仕組他の購 入	0.4	随意契約 (少額)			
28	(株)ダイエイ	4010001022385	クランクシャフト他の購 入	0.3	随意契約 (少額)			
29	(株)ダイエイ	4010001022385	プランジャーバルレルマワリ ドメ他の購入	0.2	随意契約 (少額)			
30	(株)ダイエイ	4010001022385	デフレクタの購入	0	随意契約 (少額)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0088

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	波浪観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課			課長 小出 寛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全航行及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において、沿岸波浪計や漂流ブイによる波浪観測を行うとともに、観測衛星(Jason(米NASA/仏CNES)など)や船舶からの観測データも収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行い、波浪情報を提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	74	74	74	75				
		補正予算	-	-	72					
		前年度から繰越し	-	-	-	65				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 65					
		予備費等	-	-	-					
	計	74	74	81	140	0				
	執行額	74	74	77						
	執行率(%)	100%	100%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	53%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	73								
	職員旅費	2								
	通信専用料	0.2								
	土地建物借料	0								
	計	75	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率について、95%以上となるようにする。	各地点における1年間のデータ取得率の6地点平均	成果実績	%	94.1	93.8	94.7	-	-	
		目標値	%	95	95	95	-	95		
		「観測回数(年間)×6地点/実際の観測回数×6地点」	達成度	%	99.1	98.7	99.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沿岸波浪計観測資料(波浪観測月表) https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/past/usw.php									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	沿岸波浪観測所数	活動実績	箇所	6	6	6	-	-		
		当初見込み	箇所	6	6	6	6	6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	漂流型海洋気象ブイロボット観測数	活動実績	台	16	16	16	-	-		
		当初見込み	台	16	16	16	16	16		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
外洋及び沿岸域の波浪実況図及び波浪予想図の発表回数	活動実績	回	回	2,920	2,919	2,920	-	-		
	当初見込み	回	回	2,920	2,920	2,920	2,920	2,928		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 波浪実況図・波浪予想図発表回数	単位当たりコスト					千円/回	25	25	26
		計算式	百万円/回		74/2,920	74/2,919	77/2,920	140/2,920		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
		沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率	実績値							%
			目標値	%	95	95	95	-	95	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	適時的確な波浪情報の提供や波浪警報の発表により、沿岸地域における高波による災害の防止・軽減が図られる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民にニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、国が実施すべきである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達等にあたっては、原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら行っているが、外国製の観測機器については、代理店を経由するため、一者応札となったものがある。				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、成果目標に見合った成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計やパイロポット等による観測データを取得し、実況監視を行うことが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるように努めている。					
	改善の方向性	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を、適時的確に、また安定的に発表することに努めるため、波浪計やパイロポット等による観測データの取得等の実況監視を引き続き実施していく。実施にあたっては、よりいっそう調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等による効率的で無駄のない予算執行となるように努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							

備考

・観測の概要及び解析結果、波浪情報の提供等は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

沿岸波浪計の観測方法：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html>

漂流型海洋気象ブイロボット：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html>

波浪観測情報(波浪計・ブイロボット)：<https://www.jma.go.jp/jp/wave/>

沿岸の波浪：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html>(実況)、<https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html>(予想)

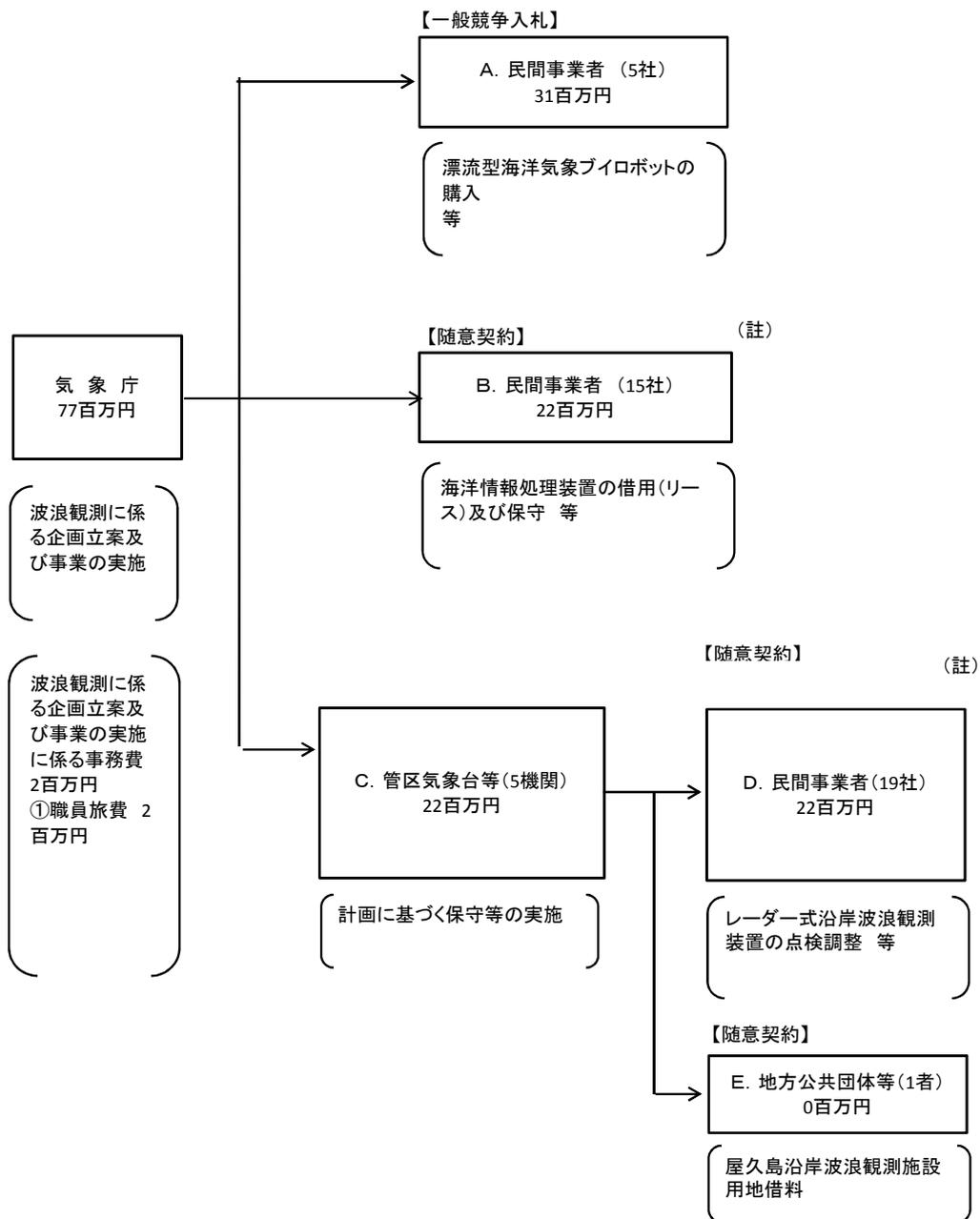
概要の波浪：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html>(実況)、<https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html>(予想)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	496	平成23年度	473	平成24年度	505	平成25年度	93
平成26年度	91	平成27年度	90	平成28年度	98	平成29年度	90
平成30年度	国土交通省 (0092)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)JVCケンウッド			B.日立キャピタル(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	漂流型海洋気象パイロボットの購入	28		海洋情報処理装置の借用(リース)及び保守	16
	計		28	計		16
	C.福岡管区気象台			D.三興通商(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整等	14	雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整	14	
計		14	計		14	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JVCケンウッド	8020001059159	漂流型海洋気象パイロボットの購入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)BGS	8030001022801	OA機器用消耗品の購入 (単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	63.4%	
3	(株)東機システム サービス	3010401019131	サーバほかの購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	84.1%	
4	(株)東機システム サービス	3010401019131	電子計算機の購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	81.3%	
5	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入(単価契約)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	86.5%	
6	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ウィルス対策ソフトウェアの購入	0	一般競争契約 (最低価格)	9	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	海洋情報処理装置の借用 (リース)及び保守	16	随意契約 (その他)			
2	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	HDDスタンドほかの購入	1	随意契約 (少額)			
3	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	シュレッダーほかの購入	0.3	随意契約 (少額)			
4	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	液晶ディスプレイほかの購 入	0.2	随意契約 (少額)			
5	日本郵便オフィスサ ポート(株)	9010401091760	ギガビットスイッチングハブ ほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
6	(株)中村工業商会	1010001025052	コンテナバックほかの購入	1	随意契約 (少額)			
7	(株)中村工業商会	1010001025052	折りたたみコンテナほかの 購入	0.2	随意契約 (少額)			
8	(株)ブリード	1013101001154	防塩装置送風チューブほ かの購入	0.7	随意契約 (少額)			
9	(株)東機システム サービス	3010401019131	沿岸防災解説資料作成用 端末ほかの購入	0.7	随意契約 (少額)			
10	(株)第一文眞堂	5010401017488	作業衣他の購入	0.4	随意契約 (少額)			
11	(株)第一文眞堂	5010401017488	アルカリ乾電池ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)			
12	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	ライフジャケット交換用ス プールの購入	0.3	随意契約 (少額)			
13	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	膨張式救命胴衣ほかの購 入	0.3	随意契約 (少額)			
14	(株)モリイチ	2010001059074	UPS交換用バッテリーパッ クほかの購入	0.5	随意契約 (少額)			
15	オーブコムジャパン (株)	8010401038507	オーブコムジャパン衛星通 信サービス	0.4	随意契約 (その他)			
16	(株)イワナシ	6011101030094	使い捨て極薄手袋ほかの 購入	0.2	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	14				
2	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	2				
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	2				
4	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	2				
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	2				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0089

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高潮高波対策業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課	作成責任者 課長 小出 寛			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。</p> <p>また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。</p> <p>※全国69箇所のうち3箇所(熊野・御坊・阿波由岐)は、地震津波観測業務で維持費や一般回線費を計上しているが、衛星通信に係る経費を本業務で計上している。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	74	74	96	97			
		補正予算	-	-	34				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	74	74	130	97	0			
	執行額	72	72	124					
	執行率(%)	97%	97%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	97%	95%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	61							
	通信専用料	31							
	職員旅費	3							
	土地建物借料	2							
	計	97	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	津波・高潮警報更新に必要な観測データを確保するため、観測施設の稼働状況99%以上を維持する。 目標値設定の根拠 69箇所×365日=25,185日	69の潮位観測施設の稼働状況	成果実績	日	25,173	25,108	25,064	-	-
			目標値	日	25,185	25,185	25,185	-	25,185
			達成度	%	99.9	99.7	99.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	部内規程で定められた潮汐観測地点70地点のうち、高潮監視が行われていない南鳥島を除いた69地点の稼働状況を成果実績とする。(平成31年3月に銚子漁港検潮所は、観測の主体を千葉県に移行した。)								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
						-	-	-	年度	年度		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる海面水位データを収集し、海洋における地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与しないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	潮位観測施設の稼働状況				活動実績	日	25,173	25,108	25,064	-	-	
					当初見込み	日	25,185	25,185	25,185	25,254	25,185	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	潮位情報の発表回数				活動実績	回	231	307	252	-	-	
					当初見込み	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/潮位観測施設の稼働日数				単位当たりコスト	千円/日	3	3	5	4		
					計算式	百万円/日	72/25,173	72/25,108	124/25,064	97/25,254		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるよう運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与する。				実績値	%	99.9	99.7	99.5	-	-
						目標値	%	95	95	95	-	99
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
津波・高潮警報の更新により、沿岸地域における津波や高潮による災害の防止・軽減が図られる。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
						成果実績	年度			年度	年度	
						目標値						
					達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				成果実績	年度			年度	年度			
				目標値								
				達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民や社会のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広範囲の観測網で高精度な観測を不断に行う必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	データを伝送する回線を変更するなど工夫し、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、政策目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、活動実績の見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、施設や成果物が十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。		
	改善の方向性	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行なえるように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めていく。 事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めていく。 また、他機関との潮位観測の実施について調整を図り、データを有効活用し事業の効率化を図るよう努めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

全国潮位観測情報：<https://www.jma.go.jp/jp/choi/>

潮位の予測値：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/>

潮位の観測値：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/>

各月の潮汐：<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/>

各年の潮汐：

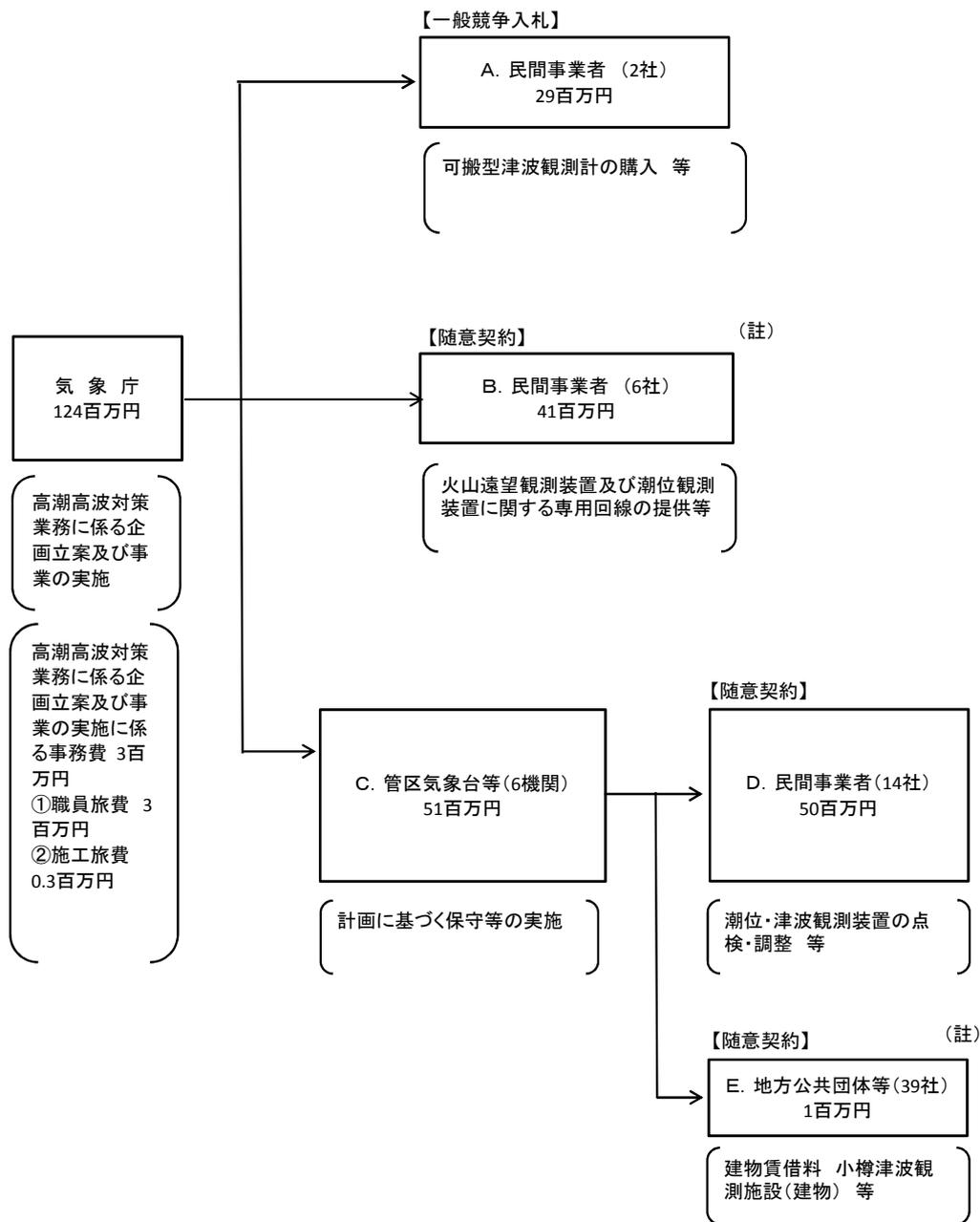
<https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	497	平成23年度	474	平成24年度	506	平成25年度	94
平成26年度	92	平成27年度	91	平成28年度	91	平成29年度	91
平成30年度	国土交通省 (0093)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載）	A.(株)日本エレクトリック・インスルメント			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	可搬型津波観測装置の製作	29	通信運搬費	火山遠望観測装置及び潮位観測装置に関する専用回線の提供等	24
	計		29	計		24
	C.東京管区気象台			D.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	津波観測装置の点検・調整 等	13	雑役務費	津波観測装置の点検・調整 等	40	
計		13	計		40	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	可搬型津波観測装置の製作	29	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	(株)東機システムサービス	3010401019131	ルータほかの購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	火山遠望観測装置及び潮位観測装置に関する専用回線の提供等	24	随意契約 (その他)			
2	KDDI(株)	9011101031552	イリジウム通信料	6	随意契約 (その他)			
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の借用(リース)及び保守	6	随意契約 (その他)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置(父島)の点検調整	1	随意契約 (少額)			
5	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置(三宅島坪田)の障害対応	0.9	随意契約 (少額)			
6	明星電気(株)	2010001007784	遠地津波観測装置の観測資料処理通報装置等点検調整	0.6	随意契約 (少額)			

7	(株)ソニック	4013101001861	遠地津波観測装置等(南鳥島)の点検調整	2	随意契約(公募)			
8	(株)工藤電業社	5420001012360	むつ市関根浜津波観測施設(防舷材)撤去・設置工事	1	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	13				
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	11				
3	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	11				
4	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	7				
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	6				
6	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	3				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検・調整	11	随意契約(公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検調整	9	随意契約(公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	地球環境・海洋課 東京管区气象台 潮位・津波観測装置の点検・調整	5	随意契約(公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調整	3	随意契約(公募)			
5	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置等の点検調整	3	随意契約(公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調整	2	随意契約(公募)			
7	明星電気(株)	2010001007784	与那国島久部良津波観測施設の障害に伴う故障機器修理	1	随意契約(少額)			
8	明星電気(株)	2010001007784	宮崎港津波観測点機器交換	1	随意契約(少額)			
9	明星電気(株)	2010001007784	仙台港津波観測施設修理等	0.8	随意契約(少額)			
10	明星電気(株)	2010001007784	与那国島久部良津波観測施設津波観測装置障害対応	0.8	随意契約(少額)			
11	明星電気(株)	2010001007784	与那国島久部良津波観測施設津波観測装置障害対応	0.7	随意契約(少額)			
12	明星電気(株)	2010001007784	むつ市関根浜津波観測施設(巨大津波観測計)撤去	0.6	随意契約(少額)			
13	明星電気(株)	2010001007784	与那国島久部良津波観測施設の障害に伴う故障装置修理	0.5	随意契約(少額)			
14	明星電気(株)	2010001007784	小樽津波観測施設の機器動作確認及び調整作業	0.4	随意契約(少額)			
15	明星電気(株)	2010001007784	巨大津波観測計センサーの修理	0.4	随意契約(少額)			
16	明星電気(株)	2010001007784	津波データ送信装置故障修理	0.2	随意契約(少額)			
17	明星電気(株)	2010001007784	小樽津波観測計用標識灯交換修理(札幌管区气象台)	0.1	随意契約(少額)			
18	(株)砂原建設工業	3230001001351	富山地方气象台 富山検潮所屋根及び外壁防水塗装工事	2	随意契約(少額)			
19	武蔵野内外装(株)	4012401008682	東京管区气象台東京検潮所建屋改修工事	2	随意契約(少額)			
20	(株)石吉組	7190001007952	津地方气象台 鳥羽検潮所屋根及び外壁防水塗装工事	1	随意契約(少額)			
21	(株)池工務店	7490001004977	高知地方气象台土佐清水検潮所建屋改修工事	1	随意契約(少額)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0090

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	小笠原諸島気象業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地球環境業務課			課長 吉田 隆		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1)			関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定期的に気象観測を実施し、気候変動・地球環境の監視及び台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において、定期的に地上・高層気象観測を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	146	146	263	148				
		補正予算	-	-	1,977					
		前年度から繰越し	-	-	-	2,058				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,058					
		予備費等	-	-	-					
	計	146	146	182	2,206	0				
	執行額	145	145	177						
	執行率(%)	99%	99%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	8%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	127								
	職員旅費	21								
	計	148	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	WMOにより定められている高層気象観測の、定時(1日2回)の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	定時の高層気象観測数と、実質観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて、父島気象観測所及び南鳥島気象観測所で観測した部内データによる									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	地上気象観測において、毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	毎正時の地上気象観測数と実観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地上気象観測において、毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	2	年度		
72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年度までに200kmとする。	台風予報の精度 台風中心位置の予報誤差	成果実績	km	235	226	219	-	-		
		目標値	km	-	-	-	-	200		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(平成30年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	-	年度		
地球温暖化対策関係	本事業は地球温暖化を判断する科学的な根拠となる実況値データを収集するものであり、観測が直接CO2の削減に関与しないため	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
					活動実績	回	748	753	756	-
高層気象観測回数(父島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。				当初見込み	回	730	730	730	732	730
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			活動実績	回		757	744	732	-	-
高層気象観測回数(南鳥島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。				当初見込み	回	730	730	730	732	730
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			活動実績	回		8,760	8,760	8,760	-	-
地上気象観測通報数(父島) ※活動実績は観測の結果を通報した回数。				当初見込み	回	8,760	8,760	8,760	8,784	8,760
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			活動実績	回		8,760	8,760	8,760	-	-
地上気象観測通報数(南鳥島気象観測)				当初見込み	回	8,760	8,760	8,760	8,784	8,760
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			単位当たりコスト	千円/回		7.6	7.6	9.3	115.9	
執行額/高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報(父島、南鳥島)				計算式	百万円/回	145/19,025	145/19,017	177/19,008	2,206/19,032	
	政策評価、新経済	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
測定指標		定量的指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
					-	年度	2	年度		
台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	235	226	219	-	-			
	目標値	km	260	-	-	-	200			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
太平洋上の数少ない気象観測点である父島及び南鳥島気象観測所において、定常的に地上・高層気象観測データを通報することで、測定指標の向上に資する。結果、精度の高い防災情報の提供につながり、防災・減災に寄与している。										

・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			目標値									
			達成度 %									
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			目標値									
			達成度 %									
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	得られた資料はすべて公表されており、ニーズの高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小笠原諸島は太平洋上の遠隔離島であるため、的確に事業を遂行するためには、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業によって得られた成果は即時及び統計的用途に利用されており、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高層気象観測に使用する消耗品の調達是一般競争入札を実施しているが、特殊性から一者応札となることがある。高層気象観測装置本体は各社の消耗品に対応したものとするなど一般競争入札による調達に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	遠隔離島である小笠原諸島においてもコストを意識した事業の運営を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて事業目的の遂行に必要なものとなっている。
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最小限のコストで目標を達成すべく、必要な工夫・努力を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目的とした成果は十分に得られている。
関 連 事 業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達コストの低減に努めており、常に必要な調査を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(観測データ等)は天気予報の精度向上、自然災害の被害等低減に有効に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定常的に気象観測を実施しているのは、気象庁のみである。
	所管府省名	事業番号	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予報等に活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性		事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

南鳥島気象観測所 : <http://www.jma-net.go.jp/minamitorishima/>

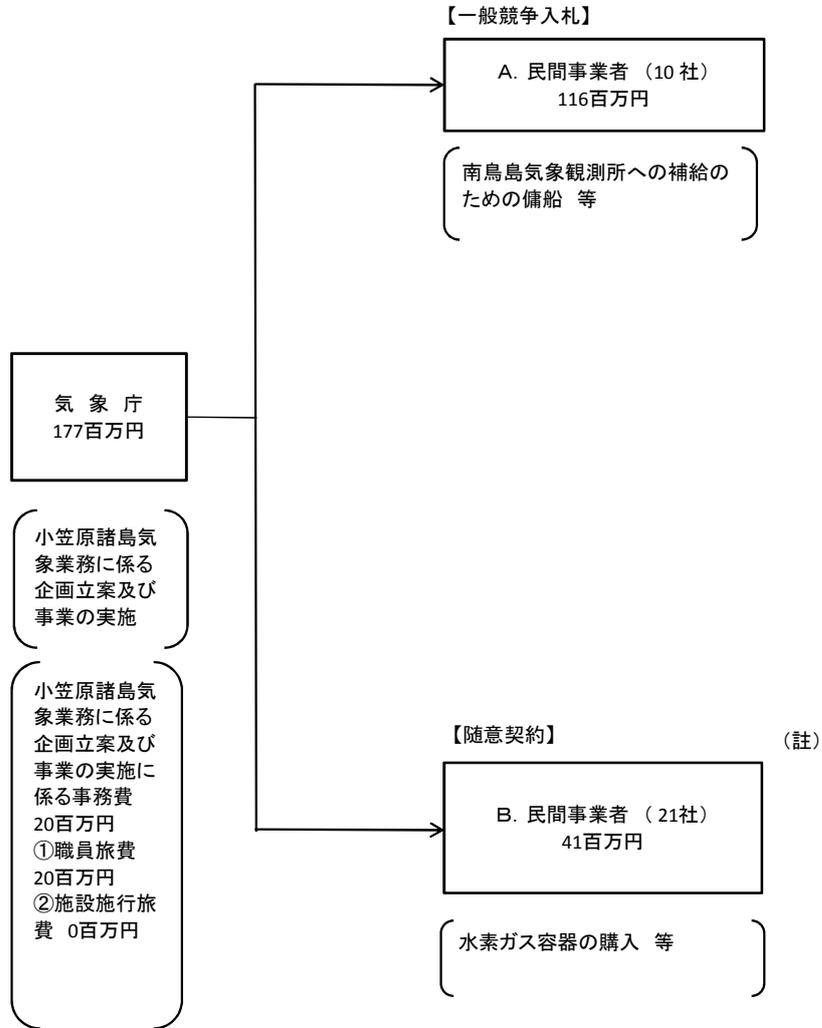
父島気象観測所 : <http://www.jma-net.go.jp/chichijima/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	499	平成23年度	476	平成24年度	507	平成25年度	95
平成26年度	93	平成27年度	92	平成28年度	100	平成29年度	92
平成30年度	国土交通省 (0094)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0091

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	大気バックグラウンド汚染観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する 計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の監視及び地球温暖化予測の不確実性の低減、並びに地球温暖化に対する適応・緩和策に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南鳥島、沖縄県与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物(気候変動監視レポート等)やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。これらの地球温暖化に関わる監視の成果は、平成27年末に開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定の達成に向けた政府の取り組みにおける実効性の評価や政府・自治体等における環境対策に貢献するものである。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	77	114	74	147				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		77	114	74	147	0			
	執行額		76	113	73					
	執行率(%)		99%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	99%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費		142							
	職員旅費		4							
	通信専用料		1							
	土地建物借料		0.2							
	計		147	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	2	2	2	-	2	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
			達成度	%	100	100	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測した膨大なデータ、部内データによる									

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は、地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が直接CO2削減に関与しないため。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	観測回数 (種目数×時間数×日数) (温室効果ガス・エアロゾル等)			活動実績	回	193,872	193,872	193,872	-	-		
				当初見込み	回	193,872	193,872	193,872	194,400	193,872		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)			活動実績	回	3,314	3,316	3,315	-	-		
				当初見込み	回	3,317	3,316	3,317	3,326	3,317		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
				単位当たりコスト	円/回	392	583	377	756			
	執行額(百万円)÷観測回数(回)			計算式	百万円/回	76/193,872	113/193,872	73/193,872	147/194,400			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数			実績値	件	2	2	2	-	2	
					目標値	件	2	2	2	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の成果(大気バックグラウンド汚染観測及びその成果の公表の継続的な実施)は、地球温暖化対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報提供及び観測体制を充実するものである。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						成果実績						
			目標値									
			達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績								
				目標値								
			達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度を、人間活動の影響の及ぶにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	人的影響の及ぶにくい地点での温室効果ガス及び温室効果を有するエアロゾルの観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化予測の高精度化にも貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として位置づけられ、観測データ提供を通じて国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要がある。事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。また、さらなる運用経費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測機器の導入に関する検討を進めている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

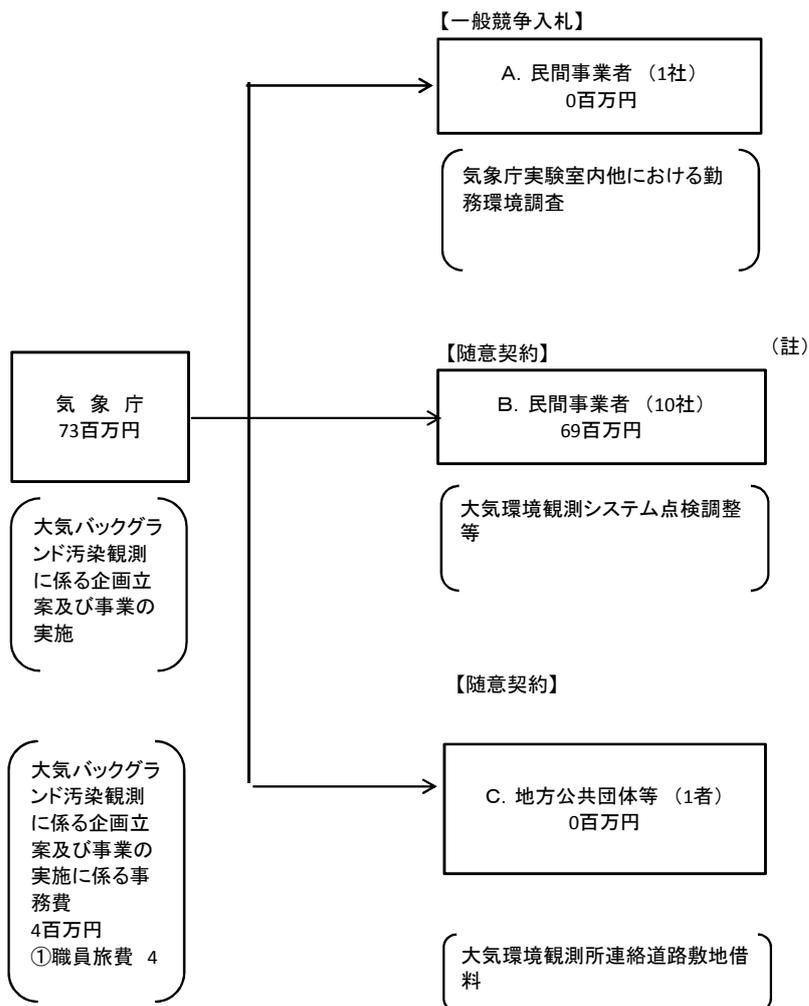
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	500	平成23年度	477	平成24年度	508	平成25年度	96
平成26年度	94	平成27年度	93	平成28年度	101	平成29年度	93
平成30年度	国土交通省 (0095)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.(株)環境総合テクノス			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
					雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	51
	計		0	計		51	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本保健衛生協会	2120901007914	気象庁実験室内他における勤務環境調査	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノス 東京支店	9120001077653	大気環境観測システム点検調整	30	随意契約 (公募)			
2	(株)環境総合テクノス 東京支店	9120001077653	大気環境観測システムの改修及び調整	20	随意契約 (公募)			
3	(株)環境総合テクノス 東京支店	9120001077653	航空機採取型温室効果ガス観測装置点検調整	1	随意契約 (公募)			
4	日本サーモ(株)	8020001031919	地上オゾン較正装置の改修	6	随意契約 (公募)			
5	日本サーモ(株)	8020001031919	地上オゾン較正装置の点検調整及びオゾン標準ガス発生器の較正	2	随意契約 (公募)			
6	(株)プリード	1013101001154	電気式日射計の較正	5	随意契約 (公募)			
7	(株)プリード	1013101001154	大気混濁度観測装置の点検調整(札幌・石垣島)	1	随意契約 (少額)			
8	(株)東海タクシー	1402701000170	一般乗用旅客自動車供給(タクシー)(単価契約)(大気環境観測所)	1	随意契約 (少額)			
9	(株)菅野商店	9402703000005	一般乗用旅客自動車供給(タクシー)(単価契約)(大気環境観測所)	1	随意契約 (少額)			
10	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	0.8	随意契約 (その他)			
11	(株)鈴木商館 北関東支店	3011401003348	ガス容器耐圧検査(単価契約)	0.5	随意契約 (少額)			
12	(株)鈴木商館 北関東支店	3011401003348	ガス容器名称の変更	0	随意契約 (少額)			
13	三洋貿易(株)	2010001017016	メタン標準ガス較正装置点検調整	0.4	随意契約 (少額)			
14	(有)サンブリッジ	2011702014598	無停電電源装置ほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
15	米浜レンタカー	2360001013343	レンタカーの借用(与那国島)	0.1	随意契約 (少額)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0092

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	オゾン層・紫外線観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律 (第22条)			関係する 計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	札幌・つくば・那覇の国内3か所において、オゾン分光光度計によるオゾン全量観測を行う。つくばにおいて、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外域日射観測等を実施する。 気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、公開した観測データは、環境省刊行の「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」などに活用される他、世界オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)への提供を通じて世界気象機関(WMO)/国連環境計画(UNEP)が4年毎に発行する「オゾン層破壊の科学アセスメント」においても引用されている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	29	25	12	53				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	29	25	12	53	0			
		執行額	29	25	12					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	53								
	計	53	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	2	2	2	-	2	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
			達成度	%	100	100	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁の観測所で観測した大気環境観測データによる。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	情報の発表回数 (紫外線観測・解析情報等)	活動実績	回	5,122	5,224	5,487	-	-
		当初見込み	回	5,122	5,181	5,487	5,502	5,487
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	刊行物発行回数 (気候変動監視レポート等)	活動実績	回	2	2	2	-	-
		当初見込み	回	2	2	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	総観測回数 (オゾン全量・オゾンゾンデ・紫外線)	活動実績	回	16,686	27,807	31,927	-	-
		当初見込み	回	16,686	16,686	31,927	32,014	31,927
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/情報の発表回数	単位当たりコスト	千円/回	5.7	4.8	2.2	9.6	
		計算式	百万円/回	29/5,122	25/5,224	12/5,487	53/5,502	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	実績値	件	2	2	2	-	2	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果(オゾン層及び有害紫外線の観測並びにその成果の公表の継続的な実施)は、異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化やオゾン層破壊の対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報等の提供及び観測体制を充実するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、オゾン層保護対策に必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、政策の優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。また、国内のオゾン層の観測は、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条に基づき、気象庁が実施している。人体に悪影響を及ぼす紫外線の観測は、オゾン層保護のためのウィーン条約第2条「一般的義務」第2項に基づき、気象庁が継続して実施し、さらに、紫外線情報を毎日発表している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する確かな情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っている本事業の継続は不可欠である。また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの削減を図っている。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

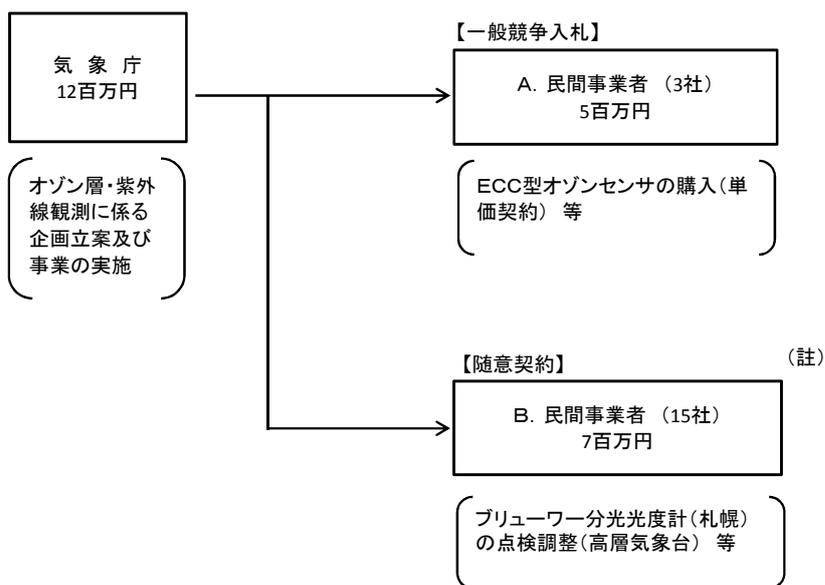
オゾン層・紫外線の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

気象庁「[地球環境情報] オゾン層・紫外線」: https://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	501	平成23年度	478	平成24年度	509	平成25年度	97
平成26年度	95	平成27年度	94	平成28年度	102	平成29年度	94
平成30年度	国土交通省 (0096)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0093

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	日射観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、データをWMOの世界放射データセンターへ提供する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本の日射計国家基準器の較正を実施する。国際的な観測基準に基づき観測された日射放射データはデータセンターを通じて利用者に提供され、IPCC評価報告書等において地球温暖化の監視等に活用されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	3	3	3	3	0		
	執行額	3	3	3					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
観測予報庁費		3							
職員旅費		0.1							
計		3	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	2	2	2	-	2
			目標値	件	2	2	2	-	2
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁の観測所で観測した大気環境観測データによる。								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	本事業は、地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が直接CO2削減に関与しないため。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
目標値	円/t-CO2						-	-	-	-	-	
達成度	%						-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)			活動実績	回	26,280	26,280	26,280	-	-		
				当初見込み	回	26,280	26,280	26,280	26,352	26,280		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射データセンター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)			活動実績	回	51	51	51	-	-		
				当初見込み	回	51	51	51	51	51		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/観測回数			単位当たり コスト	円/回	114	114	114	114			
				計算式	百万円/回	3/26,280	3/26,280	3/26,280	3/26,352			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数			実績値	件	2	2	2	-	2	
					目標値	件	2	2	2	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の成果(日射観測及びその成果の公表の継続的な実施)は地球温暖化対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報提供及び観測体制を充実するものである。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						成果実績						
			目標値									
			達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績							
				目標値								
			達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動監視は、地球温暖化に対する適切な適応・緩和策を策定する上でも不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、地球温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、日射放射を高精度かつ長期的に観測することが不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れた最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気候研究計画(WCRP)／全球エネルギー・水循環観測計画(GEWEX)等に基づき、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として日射放射観測を実施しているのは、気象庁のみである。 また、世界気象機関の日射計較正体系におけるアジア地区の日射計基準器の維持・管理および各国の国家基準器との比較観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 ・日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。 ・観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。 ・事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。 		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

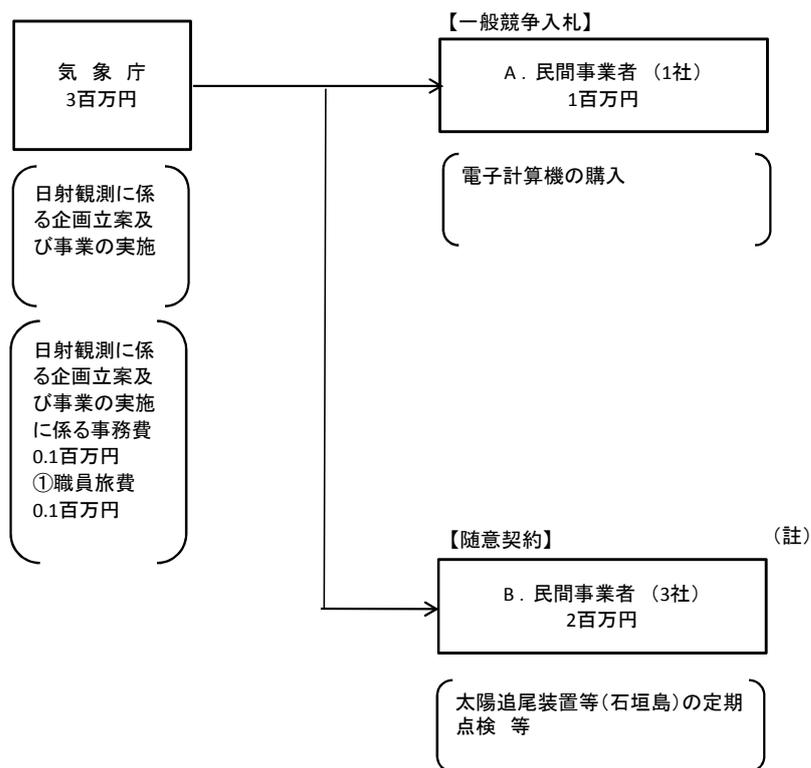
気象等の知識「地球環境・気候」：http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/info_rad.html

気象統計情報「地球環境・気候」：http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/data_rad.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	502	平成23年度	479	平成24年度	510	平成25年度	98
平成26年度	96	平成27年度	95	平成28年度	103	平成29年度	95
平成30年度	国土交通省 (0097)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0094

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	温室効果ガスデータ管理業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 須田 一人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日地球温暖化対策推進本部全部改定) 第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する印刷物・電子媒体を国内外の関係機関へ配布する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	12	13	48	4				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	12	13	48	4	0			
	執行額	12	12	48						
	執行率(%)	100%	92%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	92%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	4								
	委員等旅費	0.1								
	諸謝金	0.1								
	計	4	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度に温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)のウェブサイトにて提供している温室効果ガス等観測データの利用回数を140万回まで引き上げる 目標値設定の根拠 平成30年度8月にウェブサイトの改善を行ったことによりユーザー利便性が改善した結果、アクセス数は減少することとなった。このことから、ウェブサイト改善以降のアクセス数推移を考慮して目標回数を設定した。	左記ウェブサイトの年間利用回数(アクセス数)	成果実績	万回	216	282	266	-	-	
			目標値	万回	-	-	-	120	140	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計									

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は、温室効果ガス等観測データの収集・管理・提供を行うとともに、温室効果ガスの現状について公表するものであり、直接CO2の削減に関与しないため		-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値	円/t-CO2	-			-		-	-	-		
達成度	%	-			-		-	-	-		
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
目標値				円/t-CO2	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	観測データを収集・解析・評価した地点数			活動実績	地点	345	346	205	-	-	
			当初見込み	地点	340	345	346	205	205		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	WMO WDCGG DATA SUMMARYの公表及びアーカイブデータリストの公表(過去の印刷物による公表も含む)			活動実績	回	2	2	2	-	-	
			当初見込み	回	2	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/観測データを収集・評価した地点数			単位当たりコスト	千円/地点	35	35	234	20		
			計算式	百万円/地点	12/345	12/346	48/205	4/205			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 3 年度
		温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)のウェブサイトの年間利用回数(アクセス数)			実績値	万回	216	282	266	-	-
			目標値	万回	-	-	-	120	140		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の成果(全世界の温室効果ガス等観測データの収集・管理・提供及び温室効果ガスの現状についての公表の継続的な実施)は地球温暖化対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報提供を充実するものである。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
					目標値						
				達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国際的な要請に基づいたものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成30年度はシステムの更新により単位当たりコストが増加したが、調達内容を吟味し、コスト縮減に努めており、令和元年度以降のコストは平成29年度以前より縮減される見込みである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	常に調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成30年8月にウェブサイトの改善を行ったことにより、ウェブサイトのアクセス数のカウント値自体は前年度比で減少することとなった。他方、同改善により、これまでデータ取得のために年別・地点別のファイル毎にアクセスしていたユーザーが、改善後は要素ごとに一回のアクセスで取得可能となり、利便性が大幅に向上した。また、ウェブサイトに対するサイバー攻撃や存在しないページへのアクセスをカウントしないようにカウント方法も変更した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測データの収集・解析・評価の実施については、平成29年度まで取り扱っていた反応性ガスのデータをノルウェーのデータセンターへ移管したことにより、当初見込みより少ない地点数となった。刊行物の発行については当初見込みどおり実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界各地の温室効果ガス等の観測データは観測者及び研究者に提供されており、解析結果は気候変動に関する国際連合枠組み条約の締約国会議でも配布されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、温室効果ガスの観測データを収集・提供しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。		
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

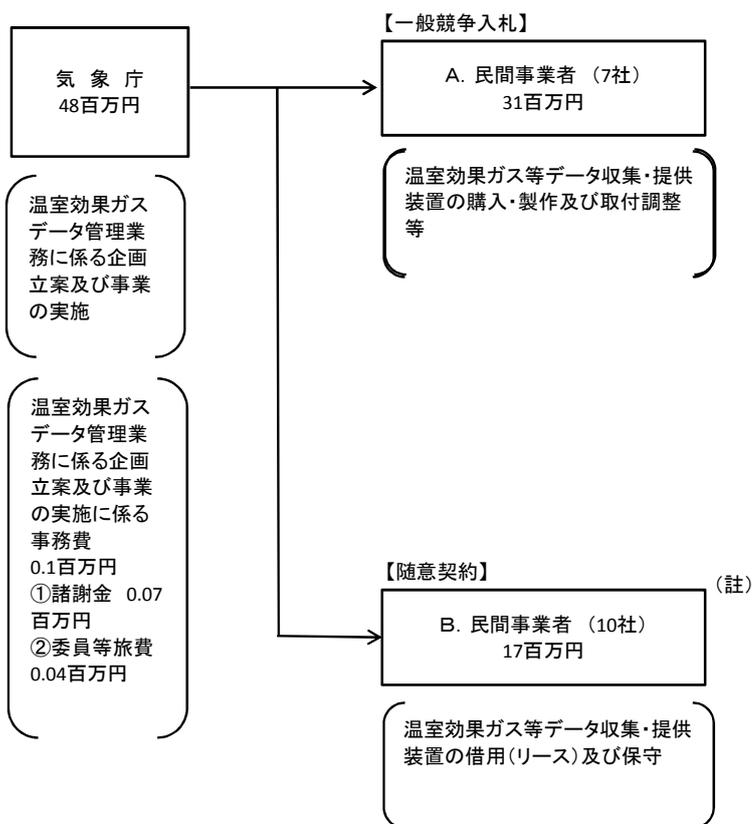
・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。

<https://gaw.kishou.go.jp/jp>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	503	平成23年度	480	平成24年度	511	平成25年度	99
平成26年度	97	平成27年度	96	平成28年度	104	平成29年度	96
平成30年度	国土交通省 (0098)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0095

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	気候・海洋情報処理業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長 小出 寛	課長 藤川 典久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条) 気候変動適応法(第3条、第16条 他)			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定) ・「海洋基本計画」(平成30年5月15日閣議決定) ・「交通政策審議会気象分科会提言」(平成30年8月20日) ・「気候変動適応計画」(平成30年11月27日閣議決定) 				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。</p> <p>また、世界の天候に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、季節予報の発表・精度の向上や普及を図る。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。</p> <p>また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供・普及を行う。</p> <p>さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報を発表し、また日本において、平年からの隔たりの大きな天候が続くと予測された場合には、異常天候早期警戒情報を発表する。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	40	40	40	41			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		40	40	40	41	0		
	執行額		40	40	40				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費		41						
	諸謝金		0.1						
	委員等旅費		0.1						
	計		41	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	新規に提供する世界の異常気象に関する情報を充実させ、平成30年度までに新たに2件提供開始する。	新規に提供する情報の件数	成果実績	件	-	1	2	-	2
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	50	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁ホームページのコンテンツ(世界の異常気象: https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/extreme_world/index.html)								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
						-	-	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況値データを収集し、季節予報等の情報発表を行っているが、観測や情報自体が、直接CO2の削減に関与するものではないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	自動昇降式フロートの運用数			活動実績	個	30	30	30	-	-	
				当初見込み	個	30	30	30	30	30	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	エルニーニョ監視速報発表回数			活動実績	回	12	12	12	-	-	
				当初見込み	回	12	12	12	12	12	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	全球異常気象監視速報発表回数			活動実績	回	60	58	55	-	-	
				当初見込み	回	52	52	52	52	52	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	季節予報発表回数(全般・地方予報延べ数)			活動実績	回	792	792	792	-	-	
				当初見込み	回	792	792	792	1,366	1,522	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	海洋の健康診断表の公表回数			活動実績	回	445	445	444	-	-	
				当初見込み	回	444	444	444	444	444	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/(エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断表の公表回数)			単位当たりコスト	千円/回	31	31	31	22		
				計算式	百万円/回	40/1,309	40/1,307	40/1,303	41/1,874		
政策評価、新経済	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
							-			-	30
		新規に提供する世界の異常気象に関する情報を充実させ、平成30年度までに新たに2件提供開始する。			実績値	件	-	1	2	-	2
			目標値	件	-	-	-	-	2		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
「海洋の健康診断表」の公表、海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)の提供、季節予報の発表・精度向上、異常天候の監視及び情報発表により、気候・海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与することで、中長期的な自然災害による被害の軽減に貢献する。											

・ 財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			目標値									
			達成度 %									
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			目標値									
			達成度 %									
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		-										

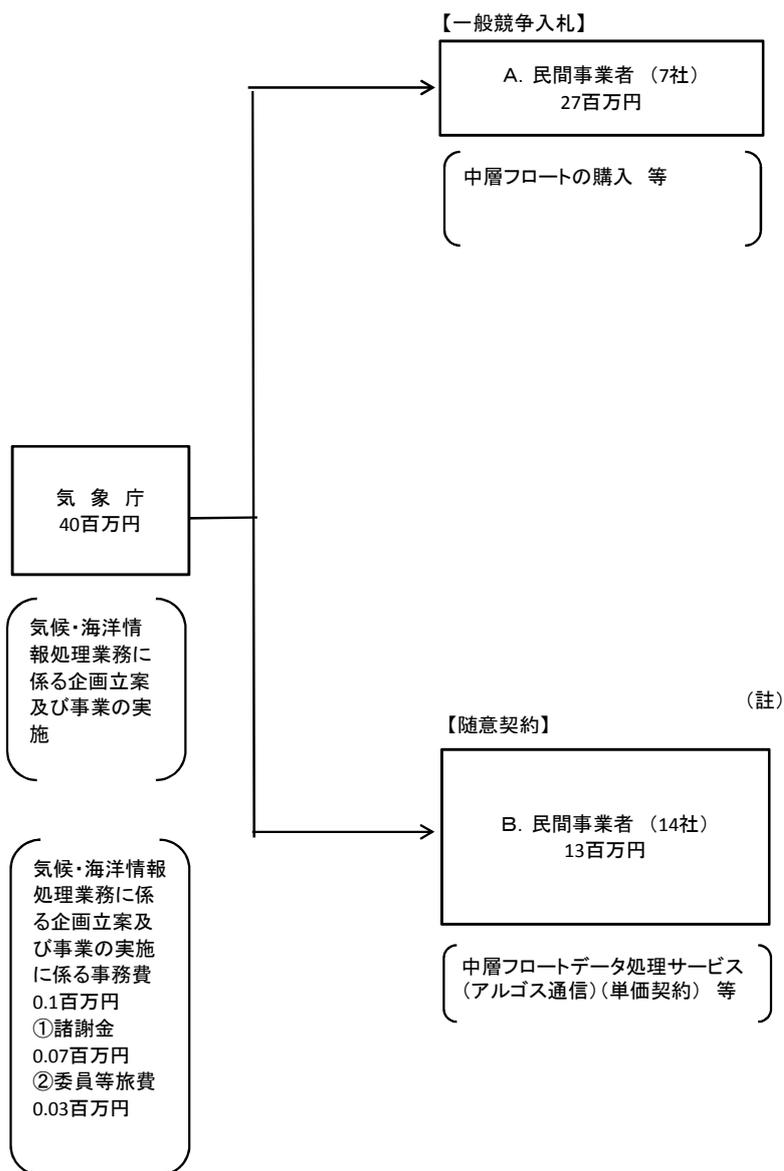
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海面水温の予測などの海洋情報、著しい高温や低温など社会活動や経済活動に大きな影響を与える異常天候の予測は、国民の生活、産業活動にとってニーズが高い情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる情報は、産業活動にとって有効であるばかりでなく、防災にとっても必要な情報であるため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事項についてのみ契約している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	実績は年ごとの変動が大きいものの、成果目標に向けて種々の改善を図っている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初予定の目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報・2週間気温予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	504	平成23年度	481	平成24年度	512	平成25年度	100
平成26年度	98	平成27年度	97	平成28年度	105	平成29年度	97
平成30年度	国土交通省 (0099)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0096

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	異常気象情報センター			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 藤川 典久		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執行理事会決議3(平成21年決議) 交通政策審議会気象分科会提言3(平成24年提言)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定した地区気候センターとして、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、主にウェブサイトを通じて、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供する。また、提供しているデータや情報の活用方法を指導するトレーニングセミナーを開催するなどにより、人材育成を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	19	19	6	6				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	19	19	6	6	0			
	執行額	19	19	6						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	6								
	計	6	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトにて提供している気候データや情報の利用回数を500万回まで引き上げる。	左記ウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	成果実績	万回	410	430	-	-	-	
			目標値	万回	400	420	-	-	500	
			達成度	%	103	102	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度に異常気象情報センター(TCC)がアジア太平洋地域の各国の気象機関に提供している「異常気象分析ツール」の利用回数を9万回まで引き上げる。	「異常気象分析ツール」の利用回数(アクセス数)	成果実績	千回	-	-	82	-	-	
			目標値	千回	-	-	81	-	90	
			達成度	%	-	-	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。									

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業はアジア太平洋地域の各国の気象機関を対象に、地球温暖化に関する観測および予測情報等を提供することにより、当該知識および資料作成分析能力の向上を図ることを目的として実施しているものであり、情報の提供自体が、直接CO2の削減に関与しないため	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	人材育成を目的としたトレーニングセミナーの開催			活動実績	回	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	TCCのウェブサイトにて新たに公開したもしくは改良した気候データや情報の種類			活動実績	回	2	1	2	-	-	
			当初見込み	回	4	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/TCCウェブへのアクセス回数			単位当たりコスト	円	5	4	1	-		
			計算式	百万円/万回	19/410	19/430	6/460	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		「異常気象分析ツール」の利用回数(アクセス数)			実績値	千回	75.6	74	82	-	-
					目標値	千回	75	78	81	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。											
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績		年度			年度	年度
					目標値						
				達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				成果実績		年度			年度	年度	
				目標値							
			達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるために情報提供とトレーニングセミナーを実施する事業であり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標以上の成果実績を達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	技術開発の進展を踏まえつつ、活動は見込みに沿って実施できている。提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		アジア太平洋地域の各国の気象機関に対する気候情報作成能力の向上のための支援は気象庁のみが行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性の確保に努め、無駄のない予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

○行政事業レビュー(平成30年度)で以下の所見があった。

①外部有識者の所見『「アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力の向上」に関わるアウトカム指標を設定することはできないか。』を踏まえた適切なアウトカム指標を再設定すべき。

②引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

(①への対処)平成31年度行政事業レビューにおいて、「アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力の向上」に関わるアウトカム指標として、アジア太平洋地域の各国の気象機関に提供している対話的分析ツールである「異常気象分析ツール」の利用回数を設定した。

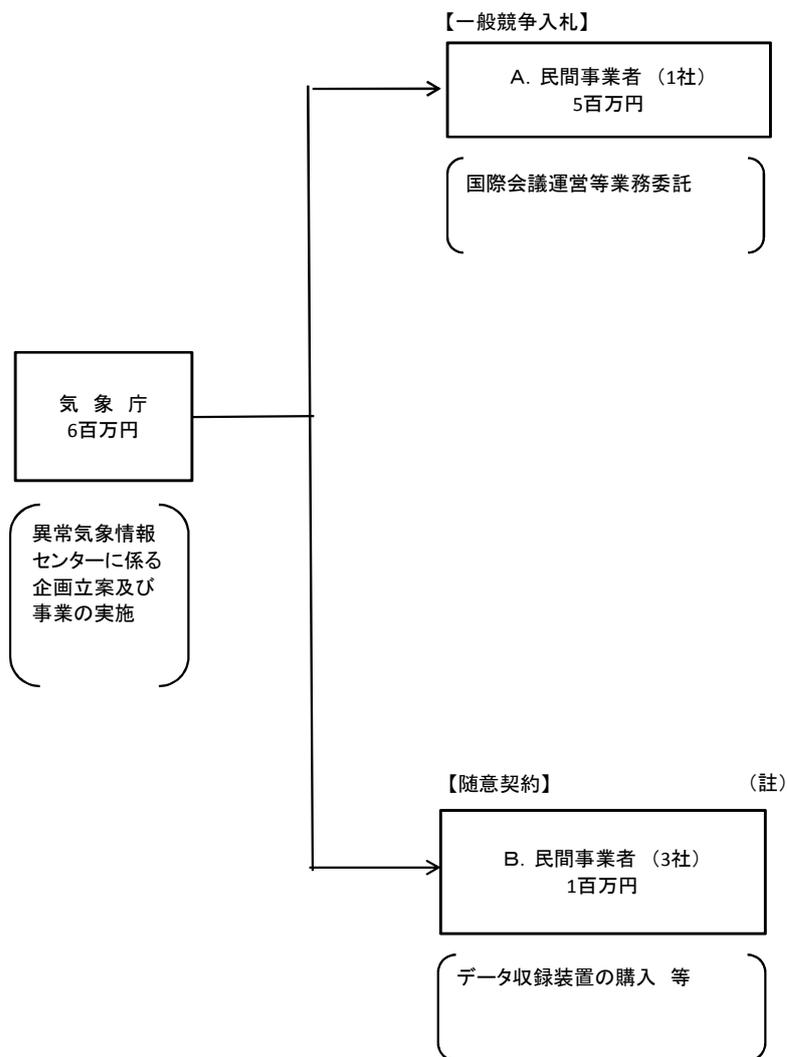
(②への対処)引き続き、事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	505	平成23年度	482	平成24年度	513	平成25年度	101
平成26年度	99	平成27年度	98	平成28年度	106	平成29年度	98
平成30年度	国土交通省 (0100)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0097

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	気候変動対策業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 藤川 典久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他) 気候変動適応法(第3条、第16条 他)			関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定、平成25年改訂) 交通政策審議会気象分科会提言(平成30年提言) 気候変動適応計画(平成30年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。 また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温および冬季日本海側においては翌週の大雪(降雪量がかなり多くなること)を対象とした異常天候早期警戒情報を週2回検討、発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	84	65	129	73	0		
	執行額	83	64	128					
	執行率(%)	99%	98%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	98%	99%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
観測予報庁費		67							
職員旅費		3							
委員等旅費		2							
諸謝金		1							
計		73	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を令和3年度までに120件以上とする。 目標値設定の根拠 これまでの実績(年間13件程度)から、平成25年度からの累計として、令和3年度までの目標(13件×9年間=約120件)を設定した。	成果実績	件	43	53	77	-	-	
		目標値	件	32	40	78	-	120	
		達成度	%	36	44	64	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省「データ統合・解析システム(DIAS)」経由で送付される利用申請及び当庁に直接送付される利用申請								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業はアジア太平洋地域の各国の気象機関を対象に、地球温暖化に関する観測および予測情報等を提供することにより、当該知識および資料作成分析能力の向上を図ることを目的として実施しているものであり、情報の提供自体が、直接CO2の削減に関与しないため	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
目標値		円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)	活動実績	回	350	346	326	-
当初見込み		回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	異常気象分析検討会の開催回数	活動実績	回	1	1	2	-
当初見込み		回	2	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/異常天候早期警戒情報の発表回数	単位当たりコスト	千円	237	185	396	-
計算式		百万円/回	83/350	64/346	129/326	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	実績値	件	43	53	77	-	-
			目標値	件	32	40	78	-	120
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	UNFCCC及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、政策として優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標以上の成果実績を達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	異常気象分析検討会は、実際に招集する前に資料をwebで共有し、メーリングリストで議論するなどコスト削減と効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	異常天候早期警戒情報の発表回数は、その年の天候経過に左右されるため、見込みは立てられないが、十分な数の発表を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		地球温暖化に関する予測・監視情報を継続して提供しているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

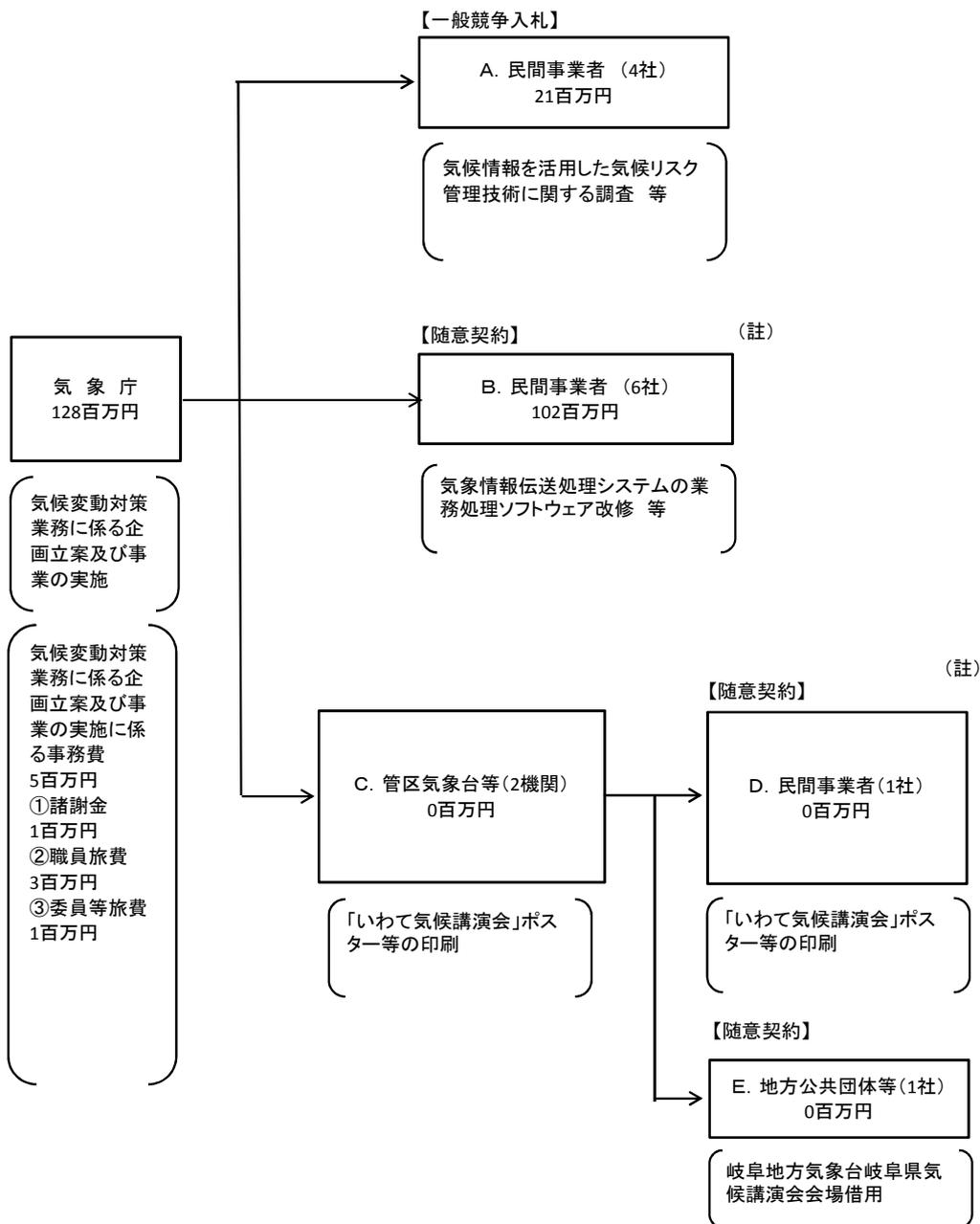
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	506	平成23年度	483	平成24年度	514	平成25年度	102
平成26年度	100	平成27年度	99	平成28年度	107	平成29年度	99
平成30年度	国土交通省 (0101)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0098

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	静止気象衛星運用業務			担当部局庁	気象庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測部気象衛星課			課長 横田 寛伸		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、絶え間なく観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国(東アジアやオセアニア等の各国)へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,192	3,618	3,292	3,078				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	1,192	3,618	3,292	3,078	0				
	執行額	1,163	3,593	3,287						
	執行率(%)	98%	99%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	公共施設等維持管理運営費	1,971								
	観測予報庁費	702								
	電子計算機等借料	390								
	職員旅費	10								
	通信専用料	4								
	その他	1	0							
	計	3,078	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績	km	235	226	219	-	-	
			目標値	km	-	-	-	-	200	
			達成度	%	85	88	91	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和元年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度) ← <P> http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf ← <P>									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における降水の有無について、最適予報充足率を令和3年までに92.7%以上とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における降水の有無の最適予報充足率。 (最適予報充足率(%)=発表予報の適中率/最適予報の適中率)	成果実績	%	91.8	92.1	92.2	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	92.7	
			達成度	%	99	99	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和元年度版)の資料2 平成30年度業績指標個票 (16)天気予報の精度。← <P> [参考URLを後から追記]← <P>									

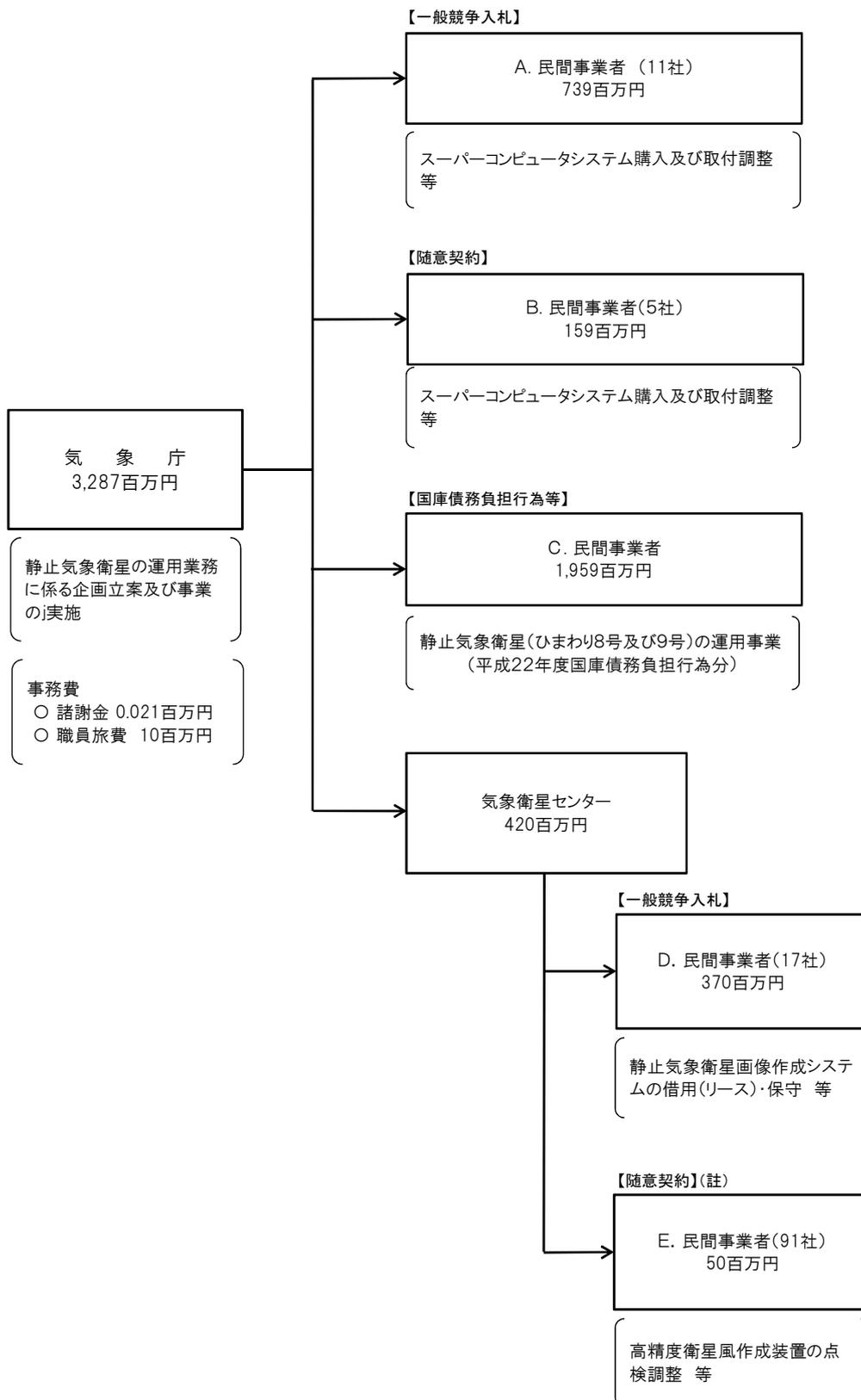
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における最高気温が3℃以上はずれた年間日数を令和3年までに30日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最高気温が3℃以上はずれた年間日数。		成果実績 日 目標値 日 達成度 %	33 - 91	31 - 97	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和元年度版)の資料2 平成30年度業績指標個票 (16)天気予報の精度。← <P> http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf ← <P>							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
天気予報の精度を向上させ、明日予報における最低気温が3℃以上はずれた年間日数を令和3年までに15日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最低気温が3℃以上はずれた年間日数。	成果実績 日 目標値 日 達成度 %		18 - 83	16 - 94	- - -	- - -	- 15 -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和元年度版)の資料2 平成30年度業績指標個票 (16)天気予報の精度。← <P> http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo2.pdf ← <P>							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	気象衛星観測(フルディスク(全球)、10分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)			活動実績 回/年 当初見込み 回/年	840,960 840,960	840,960 840,960	840,960 840,960	- 843,264
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	気象衛星観測(日本域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)			活動実績 回/年 当初見込み 回/年	3,363,840 3,363,840	3,363,840 3,363,840	3,363,840 3,363,840	- 3,373,056
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	気象衛星観測(機動観測域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)			活動実績 回/年 当初見込み 回/年	3,363,840 3,363,840	3,363,840 3,363,840	3,363,840 3,363,840	- 3,373,056
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	衛星データプロダクト処理・作成			活動実績 回/年 当初見込み 回/年	15,855,600 15,855,600	15,855,600 15,855,600	15,942,432 15,942,432	- 16,373,376
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額(百万)÷衛星データプロダクト処理・作成			円/プロダクト処理数 計算式 /	73 1163/15855600	227 3593/15855600	206 3287/15942432	188 3078/16373376
政策評価・ 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		実績値 km 目標値 km	235 - -	226 - -	219 - -	- - -
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
精度の高い台風予報の実現に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きい。国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの縮減を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。 また、事業の実施にあたっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。					
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
平成28年度までは「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の別の2事業に分けていたが、外部有識者の所見を踏まえ、1事業に統合した。予算額及び執行額については、過去の実績分も含めて、従来の「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の合計額になるよう修正している。平成28年度までは「次期静止気象衛星整備」(平成28年度事業番号:0108)の中にひまわり8号・9号の運用に係る経費(公共施設等維持管理運営費)を含めていた。ひまわり8号・9号の整備が完了し運用段階に入ったことから、平成29年度からは運用に係る経費を本事業に移している。平成28年度から平成29年度にかけて、予算額が大幅に増額しているように見えるが、主に事業の分類方法を見直したことに起因するものである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	508, 509	平成23年度	485, 486	平成24年度	516, 517	平成25年度	104, 105
平成26年度	102, 103	平成27年度	101, 102	平成28年度	109, 110	平成29年度	101
平成30年度	国土交通省 (0102)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日立製作所			B.(株)JECC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整	333	借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	86.1
雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守	57			
計		390	計		86.1
C.気象衛星ひまわり運用事業(株)			D.(株)JECC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の運用等	1,959	借料及び損料	静止気象衛星画像作成システムの借用(リース)・保守	86
計		1,959	計		86
E.東京コンピュータサービス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	高精度衛星風作成装置の点検調整	2			
計		2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入及び取付調整	333	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	57	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	321	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	(株)日立システムズ	6010701025710	テープカートリッジの購入	13	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
5	PwCアドバイザリー(同)	7010001067262	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザリー業務	7.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	スーパーコンピュータシステム接続ネットワーク装置保守	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	KDDI(株)	9011101031552	システム清瀬大阪間ネットワーク系の提供	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	(株)紀伊國屋書店 東京営業本部	4011101005131	外国雑誌「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
10	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入(単価契約)	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
11	ニッポンレンタカーサービス(株)	6011001018116	レンタカー借用(単価契約)	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	86.1	随意契約 (その他)			
2	三菱電機(株)	4010001008772	ひまわり8号・9号可視赤外放射計の評価解析等	72.2	随意契約 (公募)			
3	東京地下鉄(株)大手町駅	4010501022810	回数券(東京地下鉄)の購入	0.1	随意契約 (少額)			
4	(株)第一文真堂	5010401017488	回転椅子の購入	0.1	随意契約 (少額)			
5	一般財団法人 情報通信振興会	0301330500174	電波法令集追録他	0	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象衛星ひまわり運用事業(株)	9010001134705	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の運用等	1,959	国庫債務負担行為等			

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国際機関への分担金・拠出金			担当部局	気象庁総務部 気象庁地震火山部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 管理課			課長 野村 竜一 課長 青木 元		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	968	773	742	743	0				
	執行額	968	773	742						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	世界気象機関等分担金	677								
	世界気象機関拠出金	38								
	政府開発援助世界気象機関分担金	28								
	計	743	0							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
世界気象機関の執理事務ポストを確保することにより、同機関の施策に積極的に関与し、我が国の気象業務に不可欠な国際的な気象データ交換促進のため同機関の加盟国数を維持・増加させる。		世界気象機関への加盟国数	成果実績	国と地域	191	191	191			
			目標値	国と地域	191	191	191		193	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	WMO-No. 1218, Executive Council Seventieth session (第70回世界気象機関執理事務会 最終報告書 Part II. 8ページ目 Information document 2.1 WMOウェブサイト(https://public.wmo.int/en/about-us)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	本事業は、地球温暖化を判断する上で科学的な根拠となる観測、データ交換等を国際的に推進するために実施しているものであり、事業自体が直接CO2を削減するものではないため。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-

		法	果	達成度	%	-	-	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	●● 関係	算出方法	定量的な成果目標	成果指標	達成度	%	-	-	-	-	-
					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績						
					目標値						
				達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
定量的な成果目標の設	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
				目標値							
				達成度	%						
				当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	人	5	5	7			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	総会(4年に1度)及び執行理事会(毎年)への出席回数	活動実績		回	1	1	1	2
当初見込み			回	1	1	1	2	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	WMO分担金、拠出金/加盟国(国と地域)数	単位当たりコスト	千スイスフラン	39.9	35.8	34.1	33.8	
		計算式	/		7622/191	6844/191	6515/191	6515/193

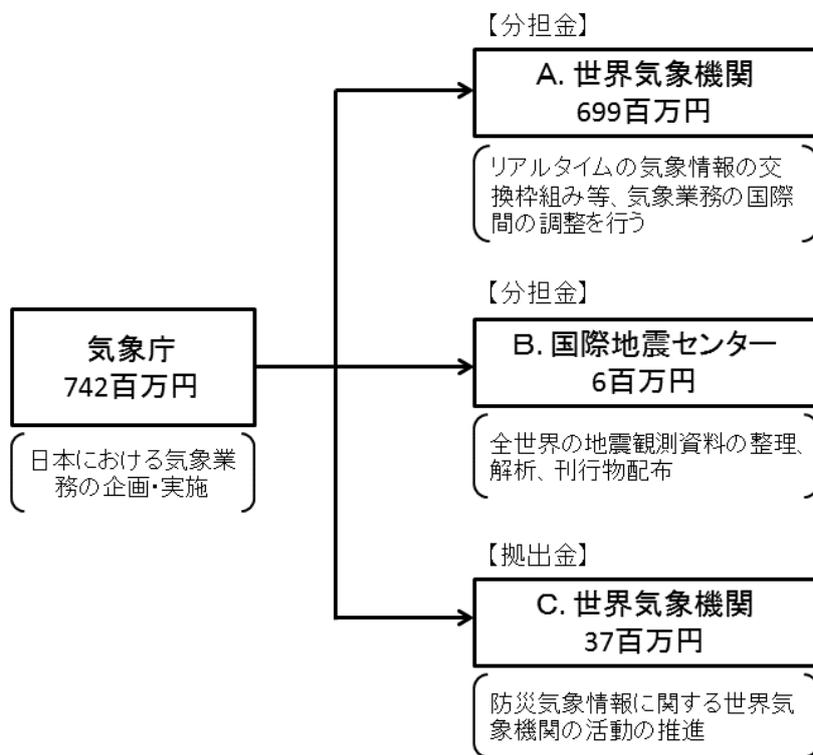
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度
		世界気象機関への加盟国数	実績値	国と地域	191	191	191		
			目標値	国と地域	191	191	191		193
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・会議等で予算が審議されており、その予算の費目・使途については、各国代表者ととも議論され決定されたものである。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・予算審議の過程で、各国は予算を効率的、効果的に用いることを指摘してきており、事務局等はコスト削減や効率化に向けた工夫を行ってきている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。	

点検・改善結果	点検結果	気象の予報をするためには、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象水文機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行う必要がある。このためには、国際機関による多国間の調整を行うことが効率的である。現在、各国気象水文機関は、世界気象機関(WMO)が定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータが我が国の気象予報の精度維持・向上に与える影響は、定量的に評価し、その有効性が認められており、これらデータは、我が国にとっても必要不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、事務局に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	512	平成23年度	489	平成24年度	520	平成25年度	106
平成26年度	104	平成27年度	103	平成28年度	111	平成29年度	0102
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0103)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 世界気象機関			B. 国際地震センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分担金	世界気象機関分担金	699	分担金	国際地震センター分担金	6
	計		699	計		6
	C. 世界気象機関			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		世界気象機関拠出金	37			
計		37	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界気象機関		世界気象機関活動経費	699	随意契約 (その他)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際地震センター		国際地震センター活動経費	6	随意契約 (その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界気象機関		世界気象機関活動経費	37	随意契約 (その他)			